

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社 トータル・メディカルサービス

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）

【提出先】 証券会員制法人 福岡証券取引所
理事長 奥井 洋輝殿

【提出日】 平成22年5月21日

【会社名】 株式会社トータル・メディカルサービス

【英訳名】 TOTAL MEDICAL SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 繁樹

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市舞の里三丁目17番11号

【電話番号】 092-941-4141（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小倉 賢一

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	32
1 【財務諸表等】	33
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104

	頁
第三部 【特別情報】	105
第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	105
1 【貸借対照表】	106
2 【損益計算書】	109
3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】	111
第四部 【株式公開情報】	127
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	127
第2 【第三者割当等の概況】	128
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	128
2 【取得者の概況】	129
3 【取得者の株式等の移動状況】	129
第3 【株主の状況】	130
監査報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,623,392	4,061,773	4,183,906	5,137,139	5,818,957
経常利益 (千円)	170,488	204,727	208,466	296,131	479,982
当期純利益 (千円)	80,901	73,082	94,770	156,953	218,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	97,000	97,000	97,000	97,000	138,500
発行済株式総数 (株)	1,940	1,940	1,940	1,940	2,106
純資産額 (千円)	469,352	539,587	642,934	783,255	1,094,183
総資産額 (千円)	2,017,696	2,127,035	2,343,133	3,061,114	3,356,299
1株当たり純資産額 (円)	241,934.15	278,137.69	331,409.46	403,739.85	519,555.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	10,000.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	65,886.21	37,671.14	48,850.90	80,903.96	112,506.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.3	25.4	27.4	25.6	32.6
自己資本利益率 (%)	20.2	14.5	16.0	22.0	23.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	276,316	454,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△639,731	△8,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	360,474	△188,785
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	156,437	487,105
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	124 〔20〕	133 〔31〕	153 〔29〕	154 〔34〕	170 〔44〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 7 第18期以降の財務諸表につきましては、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第17期以前につきましては、監査を受けておりません。
- 8 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月11日付で株式1株につき200株の分割を行っております。そこで、証券会員制法人福岡証券取引所の定める会員証券会社宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成20年5月12日付福証自規第20号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第15期、第16期及び第17期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額	(円)	1,209.67	1,390.69	1,657.05	2,018.70	2,597.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	50.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	329.43	188.36	244.25	404.52	562.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	福岡県粕屋郡粕屋町に（有）シー・エフ・ディを設立
平成5年4月	（有）コーエー・ふじ調剤薬局の営業権譲受、さくら薬局和白店を開局 法人組織改組 株式会社トータル・メディカルサービスへ名称変更
平成5年6月	本社を福岡県粕屋郡粕屋町から福岡県福岡市博多区に移転
平成8年12月	福岡県古賀市舞の里に本社ビルを建設、本社を移転
平成10年1月	福岡県行橋市にさくら薬局行橋店を開局
平成10年4月	健康食品事業を開始
平成14年9月	国際標準規格ISO9001:2000認証取得
平成15年6月	福岡県遠賀郡水巻町にさくら薬局水巻店を開局
平成19年4月	福岡県久留米市にさくら薬局久留米大学病院前店を開局
平成20年1月	福岡県北九州市門司区にさくら薬局門司店を開局
平成20年3月	有限会社デュークの株式の全てを取得して100%子会社化
平成20年5月	有限会社デュークを吸収合併 メディカルサポート事業を開始

3 【事業の内容】

当社は、医薬に関わる総合的なサービスの提供を通して「地域医療の一翼を担う企業を目指す」という企業理念のもと、調剤薬局事業、その他事業を展開しております。当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。以下では当社事業を2つに分類し、それぞれの事業内容を記載しております。

(1) 調剤薬局事業

当社は主力事業として、医療機関が発行する処方箋に基づき、一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局事業を展開しております。福岡を拠点に「さくら薬局」の名称で、平成22年4月30日現在29店舗を展開しており、全店直営店であります。出店形態は、病院、診療所の至近の場所で営業するいわゆる門前薬局であり、処方箋を発行している医療機関とのマンツーマンの医薬分業体制を構築しております。

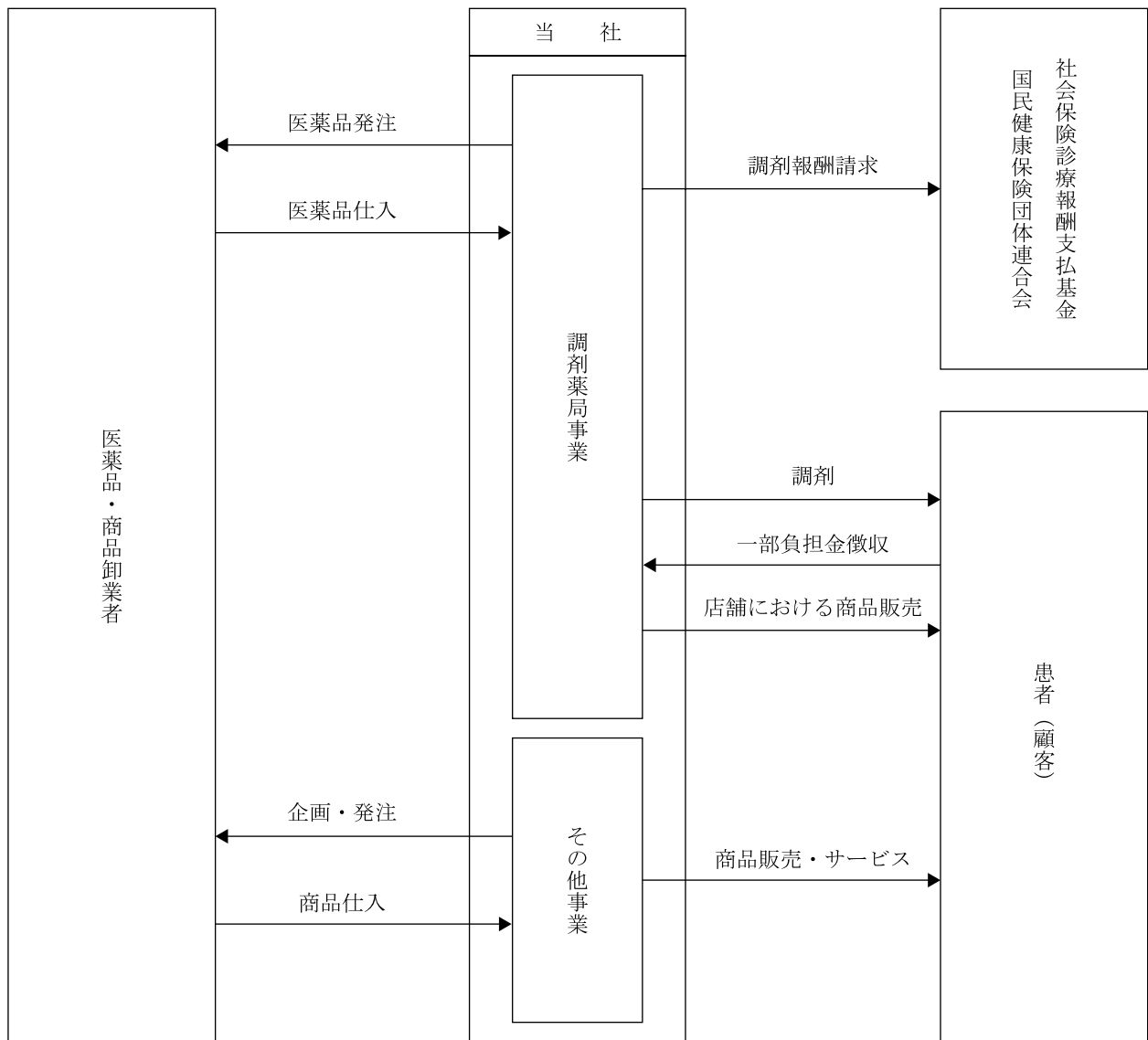
調剤薬局事業の調剤売上は、薬価及び調剤報酬から成り立っております。薬価は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその公定価格が定められており、調剤報酬も、厚生労働大臣の告示によって調剤報酬点数表により定められております。

(2) その他事業

その他事業は、健康食品事業とメディカルサポート事業で構成されております。

健康食品事業では、治療を目的とする「治療医学」に対し、病気を未然に予防する「予防医学」の観点から食による健康づくりを提案するため、平成10年より健康食品の販売を開始しております。また、メディカルサポート事業では、平成20年より、病院内売店の運営、患者向けの物品販売、自動販売機及び駐車場の運営管理などの医療に関わる総合的なアウトソーシングサービスの提供を開始しております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平成22年4月30日現在
			平均年間給与 (千円)
198 〔46〕	31.7	4.9	4,008

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数の主な増加は、薬学部が4年制から6年制へ移行したことに伴い、2年間にわたり新卒者の採用が困難になることから、最近1年間において新卒者及び中途採用者の採用強化を図ったことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第19期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、リーマンショック問題に端を発した世界的な金融危機が金融機関のみならず自動車、電機等様々な業界に影響を与えたことにより企業業績が悪化し、「100年に一度の経済危機」と呼ばれるほど景気が後退しました。

このような経済情勢の中、調剤薬局業界におきましては、従来どおり医療費抑制を目的とした医療制度改革の諸施策が行われ、平成20年4月には薬価の引下げ（平均5.2%）及び調剤報酬の引き上げ（0.2%）が実施されました。

こうした環境の中、当社の当事業年度の業績は、売上高は5,818,957千円と前事業年度に比し681,817千円（13.3%増）の増加となりました。経常利益は479,982千円と前事業年度に比し183,851千円（62.1%増）の増加となり、投資有価証券評価損49,221千円、固定資産売却益10,152千円等により、当期純利益は218,600千円と前事業年度に比し61,647千円（39.3%増）の増加となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

平成20年4月に三苦店、同年9月に和白店の隣接地に新たな医療機関を誘致し、また平成21年3月には大島店を新規開局いたしました。既存店舗の売上も好調であったことから売上高は、5,347,396千円と前事業年度に比し290,311千円（5.7%増）の増加となりました。

② その他事業

健康食品事業の売上高は39,767千円、また平成20年5月に100%子会社である有限会社デュークを吸収合併したことに伴い開始したメディカルサポート事業の売上高は431,793千円となったことから、合計で471,560千円と前事業年度に比し391,506千円（489.0%増）の増加となりました。

第20期第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が停滞しており、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷などから、依然として今後の見通しは不透明な状況が続いております。当社が属する調剤薬局業界におきましては、昨年6月施行の改正薬事法による一般用医薬品の三分類化、登録販売者資格の設置がありました。このことにより、調剤薬局チェーン、ドラッグストア、コンビニエンスストア、商社間での今後の市場動向を見据えての提携や再編が活発化しております。

こうした環境の中、当社の当第3四半期累計期間の売上高は4,673,388千円、経常利益は328,012千円、四半期純利益は180,444千円となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当第3四半期累計期間において新規開局はなかったものの、既存店舗の売上が好調に推移したことから売上高は4,314,716千円となりました。

② その他事業

その他事業における売上高は堅調に推移し358,672千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第19期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により454,910千円増加し、投資活動により8,902千円、財務活動により188,785千円、合計197,687千円減少しました。また、子会社を吸収合併したことにより、「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」が73,444千円生じました。この結果、資金は前事業年度末に比べ330,667千円増加し487,105千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、454,910千円（前年同期比64.6%の増加）となりました。これは主として、法人税等による支払額が173,577千円あったものの、税引前当期純利益が440,139千円、減価償却費が59,467千円、のれん償却額が58,620千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,902千円（前年同期比98.6%の減少）となりました。これは主として、投資不動産の売却による収入が110,000千円あったものの、有形固定資産取得による支出が68,295千円、投資有価証券の取得による支出が30,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、188,785千円（前年同期は360,474千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入が83,000千円、長期借入れによる収入が125,000千円あったものの、短期借入金172,000千円減少し、長期借入金の返済による支出が221,954千円あったことによるものであります。

第20期第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ、164,811千円増加し、651,916千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、199,756千円となりました。これは主として、法人税等による支払額が322,089千円、売上債権の増加額が71,192千円あったものの、税引前四半期純利益が343,751千円、仕入債務の増加額が249,291千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、158,052千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が160,035千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、123,107千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が153,846千円あったものの、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入が合計で310,000千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第19期事業年度及び第20期第3四半期累計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第19期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第20期第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)
調剤薬局事業	3,377,962	4.3	2,849,019
その他事業	207,213	597.0	153,201
合計	3,585,176	9.7	3,002,221

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業の前年同期比の大幅な増加は、平成20年5月に100%子会社である有限会社デュークを吸収合併し、メディカルサポート事業を新たに展開したことによるものであります。

(2) 販売実績

第19期事業年度及び第20期第3四半期累計期間における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	第19期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第20期第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
調剤薬局事業	5,347,396	5.7	4,314,716
その他事業	471,560	489.0	358,672
合計	5,818,957	13.3	4,673,388

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他事業の前年同期比の大幅な増加は、平成20年5月に100%子会社である有限会社デュークを吸収合併し、メディカルサポート事業を新たに展開したことによるものであります。

3 【対処すべき課題】

医薬品・調剤薬局業界においては、急速な高齢化社会の進展を背景に増加する医療費を抑制するため、薬価基準や調剤報酬改定等様々な医療制度改革が行われています。当社ではこのような環境の下、調剤薬局を主たる事業とする企業として、対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) 企業体質の強化

企業体質の強化につきましては、業容の拡大と高い利益率の確保を目指してまいります。

業容の拡大につきましては、新規出店、既存薬局隣接地への医療機関誘致を柱に進めてまいります。利益率の確保につきましては、更なるIT化による効率化の推進や、販売管理費等の削減に努めてまいります。

(2) 良質な調剤サービスの提供

調剤サービスの質的向上のためには、薬歴管理や薬剤情報提供等を通し、薬剤師が患者様と密にコミュニケーションを取ることが重要であります。当社では、薬剤師のコミュニケーション能力アップのために、社員教育や研修制度の充実を図ってまいります。

薬剤師の確保におきましては、インターンシップ制度や薬学生の調剤実習受入れを充実することにより、薬科大学及び学生とのリレーションシップの強化を図ってまいりました。このような薬剤師の能力向上及び採用強化策が質の高い調剤サービスの提供に繋がると考えております。また、平成14年9月より国際標準規格ISO9001:2000を全店で認証取得し、薬局と患者との信頼関係を強化する最重要なツールとして、品質マネジメントシステムに則った「安心・安全」を実現する品質管理に取り組んでおります。今後さらなる品質管理の効率性、正確性を高めることを課題と考えております。

(3) 一事業への依存度の低下

当社では、平成21年3月期時点の調剤薬局事業の売上が売上高の91.9%を占めており、当該事業への依存度が高い状態にあります。このため新たな事業への取組みにより当該事業への依存度を低下させることが当社の課題と認識しております。平成20年5月に100%子会社である有限会社デュークを吸収合併したことに伴いメディカルサポート事業を開始し、医療機関に関わる事業の一環として、病院内売店の運営、患者向けの物品販売、自動販売機及び駐車場の運営管理を行っております。

今後は更にメディカルサポート事業に関するノウハウを取得し、体制を強化することにより、新しいビジネスとして定着化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、本書提出日(平成22年5月21日)現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 法的規制について

① 「薬事法」等による規制について

調剤薬局事業を行うにあたっては、関連する法令に基づき、「各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに必要に応じて各都道府県知事の指定等を受けること」とされており、当社は調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業をしております。当社は、これまで店舗の営業停止または取消等の処分を受けたことはありませんが、厳重に注意し、免許切れなどの手続不備がないよう確認を行っております。しかしながら、法令改正等の不可抗力により、この許可・登録・免許及び届出を受けることができない場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の 12月31日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	感染症法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	3年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	6年	薬事法	各都道府県知事

② 医薬品の販売規制緩和等に伴う競争環境の変化について

平成21年6月に行われた薬事法の改正に伴い、一般用医薬品（いわゆる市販薬）の販売制度が変更となり、第一類医薬品以外の一般用医薬品については、薬剤師の資格を有しなくても登録販売者の資格があれば販売が可能となりました。この改正により、スーパーマーケットやコンビニエンスストアがドラッグストア事業に乗り出すなど競争が激化しております。その一方で、薬剤師を抱えるドラッグストアにおいても、店舗内に調剤薬局を併設する動きが進んでおり、調剤薬局業界においても競争環境に変化の兆候がみられます。今後、調剤薬局で取り扱う処方箋医薬品まで販売規制の緩和が及ぶことがあった場合、あるいは他業種からの調剤薬局事業への参入が更なる活発化を見せた場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

主な規制緩和は、以下のとおりであります。

平成11年3月	ビタミン含有保健剤、外皮消毒剤等15製品群の一般用医薬品が新指定医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成16年7月	健胃薬、カルシウム含有保健薬等15製品群の一般用医薬品が新範囲医薬部外品へ移行し、一般小売店での販売が可能となりました。
平成21年6月	改正薬事法施行により、一般用医薬品の三分類化が行われ、登録販売者による第一類（特にリスクが高いもの）を除く一般用医薬品の販売が開始されました。

(2) 医療制度改革の動向について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。調剤薬局業界においても、最近の調剤報酬及び薬価基準の改定は2年に1度の頻度で行われておりますが、とりわけ薬価基準が引き下げ傾向にあり、売上高を増加させるには処方箋枚数、応需件数の増加が不可欠になっております。そのため、既存店舗においては医療機関の誘致を進め、一薬局複数医療機関の関係を構築するなどの経営戦略を実践し、また新規出店による処方箋枚数の増加と基準薬局加算追加による増益を目指しますが、今後も調剤報酬や薬価基準が引き下げられ、仕入先との価格交渉により妥結した仕入価格が同程度引き下げられなかった場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

薬価基準改定率（直前比）

(薬価ベース)

改定年月日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率 (%)	△6.3	△4.2	△6.7	△5.2	△5.7 (△6.5)

(注) 1 薬価基準は厚生労働大臣が告示するものであります。

2 改定率の()内は、後発医薬品のある先発医薬品の追加引き下げ分を含んだ改定率であります。

調剤報酬改定率（直前比）

(調剤報酬ベース)

改定年月日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日
改定率 (%)	△1.3	—	△0.6	0.2	0.5

平成22年度調剤報酬改定における調剤報酬点数の主な改定点

項目		改定点数	備考
調剤報酬	調剤技術料	18点 → 24点	受付回数4,000回/月超え及び1医療機関集中率70%超えの場合
		40点 → 40点	上記以外
		4点 → 13点(25%以上) 17点(30%以上)	後発医薬品調剤体制加算(処方箋の受付1回につき) 改定前 直近3か月間の処方箋の受付回数のうち、後発医薬品を調剤した処方箋の受付回数の割合が30%以上の場合 改定後 直近3か月間の医薬品の調剤数量のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が、それぞれ()内に記載のとおりである場合
	調剤料	89点 → 項目変更	一包化薬調剤料が一包化加算(調剤加算料)に変更
	調剤加算料	—	項目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
	薬剤料	薬価改定で価格引き下げ	薬価基準△5.7%(△6.5%)引き下げ
	薬学管理料	薬剤服用歴管理指導料	30点 → 30点
後期高齢者薬剤服用歴管理指導料		35点 → 廃止	薬剤服用歴管理指導料に統合

(注) 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

(3) 資格者の確保について

調剤薬局においては、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤が禁じられており、薬局及び一般販売業の薬剤師の員数を定める省令によって、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要があります。薬科大学において平成18年度より薬学部6年制が開始され、平成17年度入学生が平成21年度に卒業した後、6年制の制度下で最初の卒業生が就業する平成24年度までの、平成22年度及び平成23年度の2年間については人材不足の発生が予想されております。このため、売り手市場の傾向が更に顕著となり、一時的な人件費の高騰に伴う収益の圧迫が想定されます。当社では、適正な人員配置を行うため、中途採用の強化、既存社員の定着率向上、平成24年度新卒者獲得を柱に、採用活動を行っております。しかし、採用者数の減少、退職者の増加等により、計画どおりに薬剤師を確保できず、新規出店計画や店舗運営に支障をきたした場合は、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 調剤過誤(インシデント)について

薬剤の調剤は、常に調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。当社では、平成14年9月より国際標準規格ISO9001:2000を全店で認証取得し、ISOの骨子である「PDCAサイクル」により、その間の調剤、鑑査、投薬という行動では、人によるダブルチェックが機能するように行動がルール化されているため、調剤過誤の未然防止に貢献し、問題があればすぐに報告・是正され、全店展開が可能な体制を築いております。また調剤事故・過誤防止を管理するための品質会議を1ヶ月に1回開催しております。同会議では資料に基づいた分析、事故・過誤防止に向けたマニュアルの作成、対策の検討を行うなどリスクの回避に向けた取組みを行っております。しかし、調合ミス等で調剤過誤が発生し、訴訟の提起による多額の損害賠償等請求が発生し、社会的信用を失墜した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護への対応について

当社では、調剤業務を行うため業務の特性上、患者の病歴、薬歴等の個人情報を取り扱っております。個人情報の漏洩防止は当社に対する信用の観点から極めて重要な責務であると認識しており、「個人情報保護規程」の制定、全社員に対する教育・研修の実施等、個人情報保護意識の周知徹底を図っております。当社では、このように個人情報保護への取組みを重視し、管理体制の強化に努めておりますが、万が一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 仕入価格の暫定処置について

調剤薬局業界では慣例的に、薬価基準の改定時、医薬品卸業者との間で仕入価格の交渉を行っておりますが、交渉が長期間に及び、新薬価が適用された段階においても仕入価格が未定の状態のまま納品が行われることが通例となっております。このように仕入価格が未決定の状態での納品が行われる場合、最終的な仕入価格の妥結に至るまでは、新薬価を基にした見積価格で仕入計上を行います。交渉が各四半期末時点で妥結しない場合、交渉終了前の四半期損益計算書は見積価格にて仕入計上され、最終的な仕入価格妥結時の四半期決算において、見積価格と最終的な仕入価格の精算処理がなされることとなります。このため見積価格と最終的な仕入価格に重要な差異が生じた場合においては、経過した四半期と精算処理を行った四半期とで業績が大きく異なる可能性があります。

なお、平成20年度の改定時には、7月に取引条件が妥結し仕入価格が決定しており、平成22年度の改定に際しましては、薬価基準改定の結果を踏まえて医薬品卸業者との交渉を行っております。

(7) 消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税売上となりますが、反対に医薬品の仕入は課税仕入となるため、当社が仕入先に対して支払った消費税等は、控除対象外消費税等として租税公課に費用計上しております。現状当社は、消費税率改定時には、消費税上昇分が薬価改定幅に考慮されるため、仕入先との価格交渉に際して、消費税等の上昇分を考慮し交渉を進める方針であります。しかし、今後消費税率が改定され、薬価基準が消費税率の変動率に連動しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 上位仕入先への依存について

当社の仕入先は、主に医薬品卸業者であり、平成21年3月期においては、(株)アステム、常盤薬品(株)、九州東邦(株)、(株)翔薬の上位4社との取引が仕入総額全体の88.0%を占め、各取引先とは良好な関係を保っております。一方で、調剤薬局業界再編の動きが進む現状、これに併せ、医薬品卸業界においても再編が活発化する兆しがあります。今後、何らかの要因により主要仕入先との取引が継続できなくなった場合、あるいは仕入先の再編が進み、当社の価格交渉力が相対的に低下した場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 処方長期化について

高齢化が進むにつれ、慢性疾患等で薬を長期間服用する患者数が増加する中、平成14年4月の医療法改正以降、医薬品の処方日数に関する制限が段階的に緩和されており、1回の診療に係る薬の処方期間は長期化する傾向にあります。長期処方に伴って、処方箋の単価は上昇しますが、応需枚数の減少と技術料、指導料点数の減少が結果的には収益を圧迫することとなります。このため、今後も処方の長期化が進んだ場合、減収につながり当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 社会医療法人財団池友会経営の病院に隣接する店舗への依存度について

当社は、調剤薬局事業において、社会医療法人財団池友会が経営する福岡和白病院、新行橋病院、福岡新水巻病院、新小文字病院の門前薬局の売上割合が高く、平成21年3月期においては全体の41.4%を占めております。このため、当社は適宜同社会医療法人財団の経営状況等の把握に努めておりますが、同社会医療法人財団の経営状態の悪化等の何らかの要因に伴い、これらの病院における経営規模が縮小するなどの事態が生じた場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 店舗名について

当社は、平成2年4月の設立当初から「さくら薬局」という名称で店舗展開しておりますが、全国的に同名で営業している薬局は多数存在しております。このため、他社において調剤事故等が発生した場合には、当社の薬局のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、「さくら薬局」の名称が識別性あるいは独占適応性に欠くため、権利化は不可能であるとの考えに基づき、当該名称に係る商標権の出願はしておりません。実際にこれまでに他の事業者による出願例はあるものの、全て特許庁によって拒絶されており、現時点で当該商標権を有している事業者はありません。

(12) 固定資産の減損リスクについて

当社は、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等が悪化し、減損処理が必要となった場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 医薬分業伸び率の鈍化について

医薬分業は、医療機関が診療等の医療行為に専念し、調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的向上を図るために国の政策として推進されてきましたが、近年医薬分業率（薬局での処方箋受取率）の伸びは頭打ちの状況にあります。今後もこの傾向が継続し、医薬分業が進展しない場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 調剤基本料の格差について

調剤薬局事業の調剤売上は、薬価及び調剤報酬から成り立っています。中でも調剤報酬に含まれる調剤基本料を決定する調剤報酬点数については、月当たりの処方箋受付枚数と、特定医療機関からの処方箋割合の集中度によって格差が設けられており、いわゆる門前薬局（特定医療機関に近接する薬局）にあたり、相応の規模をもつ店舗においては当該点数が相対的に低くなる傾向にあります。今後も、調剤報酬改定の際に、この傾向が継続し、門前薬局に一層不利な変更が行われた場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 出店余地（出店政策）について

当社は、店舗開発室による医師の開業支援業務等を通じ、出店に繋がる情報収集に努めており、今後も高い採算性を見込める案件を中心に、収益性を重視した新規出店政策を採ってまいります。

しかし、出店条件に合う物件が確保できないことにより計画どおり出店できない場合、競合状況や医薬分業の進展の遅れ等の要因により出店後に計画どおり売上高が確保できない場合、医療機関の移転又は廃業等により店舗の売上高が減少する場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗数の推移は以下のとおりであります。

(単位：店)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
新規出店	3	1	3	1	—
閉店	—	—	2	—	—
期末店舗数	26	27	28	29	29

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日(平成22年5月21日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。使用する仮定や見積りは、これまでの経験、業界での標準的考え、経済状況及び業界動向、現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点で最も合理的と考えられるものを継続して採用しております。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があり、また、これらの見積りは異なった仮定のもとでは結果に差異が生じることがあります。

(2) 財政状態の分析

第19期事業年度末(平成21年3月31日)

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,545,364千円となり、前事業年度末残高1,112,977千円に対し432,387千円増加しました。これは主として、営業成績が順調に推移した結果、現金及び預金が前事業年度末残高197,437千円に対し、330,667千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,810,934千円となり、前事業年度末残高1,948,136千円に対し137,202千円減少しました。これは主として、賃貸用不動産を売却したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,503,650千円となり、前事業年度末残高1,469,507千円に対し34,142千円増加しました。これは主として、返済により短期借入金の前事業年度末残高248,000千円に対し172,000千円減少したものの、買掛金が新規出店に伴い前事業年度末残高810,608千円に対し43,369千円増加となったこと、未払法人税等が前事業年度末残高93,800千円に対し104,000千円増加となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は758,465千円となり、前事業年度末残高808,351千円に対し49,885千円減少しました。これは主として、返済により長期借入金107,230千円減少していることによるものであります。

(3) 経営成績の分析

第19期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度の経営成績は、医療機関の誘致等により既存店舗が堅調に推移したことや、平成20年3月に有限会社デュークの全株式を取得して当社の完全子会社とし、平成20年5月に同社を吸収合併してメディカルサポート事業を新たに展開したことにより、売上高は、5,818,957千円となり、前事業年度の5,137,139千円と比較し681,817千円（前年同期比13.3%）の増加となりました。売上総利益は、903,704千円となり前事業年度の573,287千円と比較し330,417千円（前年同期比57.6%）の増加となりました。これに伴い、売上総利益率も、11.2%から15.5%と前年同期に比べ4.3ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前事業年度の285,647千円から413,642千円へと127,994千円（前年同期比44.8%）増加しましたが、これは、子会社を吸収合併したことによるのれん償却額や給料及び手当の増加等によるものです。この結果、営業利益については、490,062千円と前事業年度287,639千円から202,422千円（前年同期比70.4%）の増加となりました。営業外損益では、営業外収益19,186千円、営業外費用29,266千円を計上し、経常利益で479,982千円と前事業年度296,131千円から183,851千円（前年同期比62.1%）の増加となりました。特別損益として、固定資産売却益10,152千円、投資有価証券評価損49,221千円等を計上、これらに税金等の調整を加えた結果、当事業年度の当期純利益は、218,600千円と前事業年度156,953千円に対し61,647千円（前年同期比39.3%）の増益となりました。

第20期第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間の経営成績は、誘致した医療機関からの処方箋応需枚数の増加や、全国的に流行した新型インフルエンザによる処方箋枚数が増加したことから売上高は4,673,388千円となりました。売上総利益は685,929千円となり、売上総利益率は14.7%となりました。販売費及び一般管理費は361,437千円となりました。これは主として、給料及び手当等の人件費、のれん償却額及び支払手数料であります。営業利益は324,492千円となり、営業利益率は6.9%となりました。営業外損益では、営業外収益14,534千円、営業外費用11,013千円を計上し、経常利益は328,012千円となり、経常利益率は7.0%となりました。特別損益として、満期保険返戻金17,486千円、ゴルフ会員権評価損1,275千円等を計上し、法人税等163,307千円を計上した結果、当第3四半期累計期間における四半期純利益は180,444千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力事業である調剤薬局事業では、医療機関が発行する処方箋に基づき、一般患者に医薬品の調剤を行うことにより報酬を得ております。店舗の出店形態は、病院、診療所の至近の場所で営業するいわゆる門前薬局であり、店舗の売上は隣接する医療機関の処方箋発行枚数に大きな影響を受けます。

また、調剤薬局事業での報酬は、薬価及び調剤報酬から成りますが、これらは厚生労働大臣が告示するものであり、最近では2年に1度の改定が行われています。薬価及び調剤報酬はマイナス傾向が続いており、今後もこの傾向が継続する場合には売上高の減少要因となります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金調達方針)

当社は、安定した資金の確保と調達コストの低減を図り、流動性リスクや金利変動リスク等に対応しております。第19期事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は資産合計の14.5%を占める487,105千円となっており、第20期第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は資産合計の17.1%を占める651,916千円となっております。営業活動によるキャッシュ・フローの実績及び取引金融機関に設定している短期借入極度額の未使用枠から勘案すると、将来資金に対して十分な財源が存在すると考えております。

(キャッシュ・フロー)

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

(6) 経営戦略について

調剤薬局事業におきましては、これらの状況を踏まえ、規模の拡大によるスケールメリットを確実に享受するため、店舗開発室に人員を増加させるなどの体質強化を進めてまいります。また、引き続き既存店舗隣接地への医療機関誘致活動を行うことにより、既存店売上高の増加に取り組めます。

今後の店舗戦略につきましては、収益性を重視した新規出店を行う方針であり、来期以降においても大型総合病院の門前や医療モールへの新規出店を計画しております。

また、調剤報酬の削減や患者の減少への対応は、一人ひとりの薬剤師の質の向上により、成果が期待できるものと考えております。地域から広く処方箋を集める集患力を持ち、訪問薬剤師管理指導など、技術料として高く評価される付加価値の高いサービスを提供できる薬局（かかりつけ薬局）を目指して、優秀な人材を確保すべく取り組んでおります。

その他事業のうち健康食品事業におきましては、当社の薬局で健康食品の直接販売の強化を続けてまいります。メディカルサポート事業におきましては、今後更にノウハウを取得し、体制を強化することにより、新しいビジネスとして定着化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第19期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度における設備投資の総額は76,084千円であります。その主なものは、当事業年度中に開局いたしました大島店の出店に係る店舗内装工事、福利厚生施設の土地・建物の取得であります。また、当事業年度中に賃貸用不動産の売却99,847千円を行っております。

第20期第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における設備投資の総額は195,091千円であります。その主なものは、水巻店の移転に係る土地の取得及び店舗建設工事、（仮称）新宮中央駅前店の出店に係る事業用地の売買契約手付金であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合 計
本社 (福岡県古賀市)	その他	事務所他	96,790	6,966	1,391	104,365 (1,934.93)	1,052	210,567	17 [9]
調剤薬局 (福岡県)	調剤薬局	24 店舗	459,891	1,163	26,231	329,472 (2,397.59)	32,466	849,225	152 [18]
調剤薬局 (山口県)	調剤薬局	2 店舗	15,866	—	283	25,331 (224.08)	2,156	43,639	4 [—]
調剤薬局 (長崎県)	調剤薬局	2 店舗	5,304	415	2,185	—	2,478	10,384	10 [2]
調剤薬局 (佐賀県)	調剤薬局	1 店舗	2,534	—	—	4,339 (108.26)	1,222	8,096	2 [—]
病院内売店他 (福岡県)	その他	4 店舗 1 駐車場	1,776	—	1,220	—	—	2,996	3 [18]
賃貸用不動産 (福岡県)	その他	—	66,318	—	—	85,461 (1,317.57)	—	151,779	—
合 計			648,482	8,545	31,313	548,970 (5,982.43)	39,377	1,276,689	188 [47]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の〔 〕は臨時従業員数であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は72,926千円であります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	数量(件)	リース期間(年)	年間 リース料(千円)	リース 契約残高(千円)
調剤用機器等	26	5	41,346	57,553

3 【設備の新設、除却等の計画】 (平成22年4月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
(仮称) 西和白店 (福岡市東区)	店舗の新設	20,000	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 6月
(仮称) 武雄店 (佐賀県武雄市)	店舗の新設	160,000	—	借入金及び 増資資金	平成23年 1月	平成23年 4月
(仮称) 新宮中央駅前店 (福岡県粕屋郡新宮町)	店舗の新設	470,000	45,370	借入金及び 増資資金	平成21年 7月	平成23年 4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月11日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,184,000株増加し、3,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引協会名	内容
普通株式	421,200	非上場	(注)
計	421,200	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月11日付で1株につき200株の株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月15日 (注)1	1,140	1,940	57,000	97,000	—	—
平成21年3月25日 (注)2	166	2,106	41,500	138,500	41,500	41,500
平成21年12月11日 (注)3	419,094	421,200	—	138,500	—	41,500

(注)1 有償株主割当(1:1.425) 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円

2 有償第三者割当 発行価格500,000円 資本組入額250,000円

割当先 (株)福岡銀行 (株)山口銀行 (株)フォレストホールディングス他6名

3 1株につき200株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	1	—	—	10	13	—
所有株式数 (単元)	—	160	—	80	—	—	3,972	4,212	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.80	—	1.90	—	—	94.30	100.0	—

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,200	4,212	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	421,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけて、安定的かつ業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としてまいります。

また、内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に充てることで、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。第19期事業年度の剰余金の配当につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案しながら、1株当たり10,000円の配当をしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき取締役会における決議により、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第19期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月29日 定時株主総会決議	21,060	10,000

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大野 繁樹	昭和33年 5月11日	昭和57年4月 昭和60年10月 昭和61年7月 昭和62年7月 平成4年7月 平成10年6月	(株)アーデルミートパッカー入社 (株)九食入社 特定医療法人 小文字病院(現社会医療法人 財団池友会 新小文字病院)入職 和白病院(現社会医療法人財団池友会 福岡 和白病院)入職 (有)シー・エフ・ディー (現(株)トータル・ メディカルサービス) 専務取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	332
代表取締役 専務	営業部長	渡部 和朗	昭和30年 10月6日	昭和54年4月 昭和58年4月 平成2年4月 平成11年4月	医療法人大成会 福岡記念病院(現社会医療 法人大成会 福岡記念病院)入職 同 薬局主任就任 同 薬局長就任 当社 代表取締役専務兼営業部長就任(現 任)	(注)3	0
取締役	店舗開発室長	大野 弘樹	昭和40年 7月27日	昭和62年5月 平成2年9月 平成13年7月 平成15年6月 平成18年1月 平成18年6月	(株)三愛ホーム入社 (株)スミノエ入社 福岡和白病院(現社会医療法人財団池友会 福岡和白病院)入職 医療法人財団池友会 福岡新水巻病院(現社 会医療法人財団池友会 福岡新水巻病院)勤 務 当社入社 店舗開発室長就任 当社 取締役店舗開発室長就任(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	小倉 賢一	昭和24年 8月12日	昭和47年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年7月	(株)コーエー・小倉薬品(現(株)アステム)入 社 同 筑豊支店長就任 同 八幡支店長就任 当社入社 総務部長就任 当社 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	2
取締役	経理部長	桑原 茂	昭和30年 4月20日	昭和53年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年10月	(株)福岡銀行入行 同 住吉支店長就任 同 審査一部ローンセンター長就任 同 豊前支店長就任 同 監査部主任調査役就任 当社出向 取締役経理部長就任 当社転籍 取締役経理部長就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)	—	北川 博康	昭和16年 2月16日	昭和34年3月 昭和62年4月 平成元年5月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成16年6月	(株)山口銀行入行 同 検査部検査役就任 同 阿武支店長就任 同 小倉南支店長就任 当社入社 総務部長就任 当社 取締役総務部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役 (非常勤)	—	山崎 義孝	昭和26年 8月1日	平成3年8月 平成19年7月	税理士事務所開業 所長就任(現任) 当社 社外監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)	—	南里 元木	昭和24年 1月1日	昭和47年6月 平成21年4月 平成21年4月	福岡県入庁(薬務・食品・環境行政) (有)ちひろ薬局入社 当社 社外監査役就任(現任)	(注)4	—
計							340

- (注) 1 取締役大野弘樹は、代表取締役社長大野繁樹の弟であります。
 2 監査役山崎義孝、南里元木は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は2年で、いずれも平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は4年で、いずれも平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

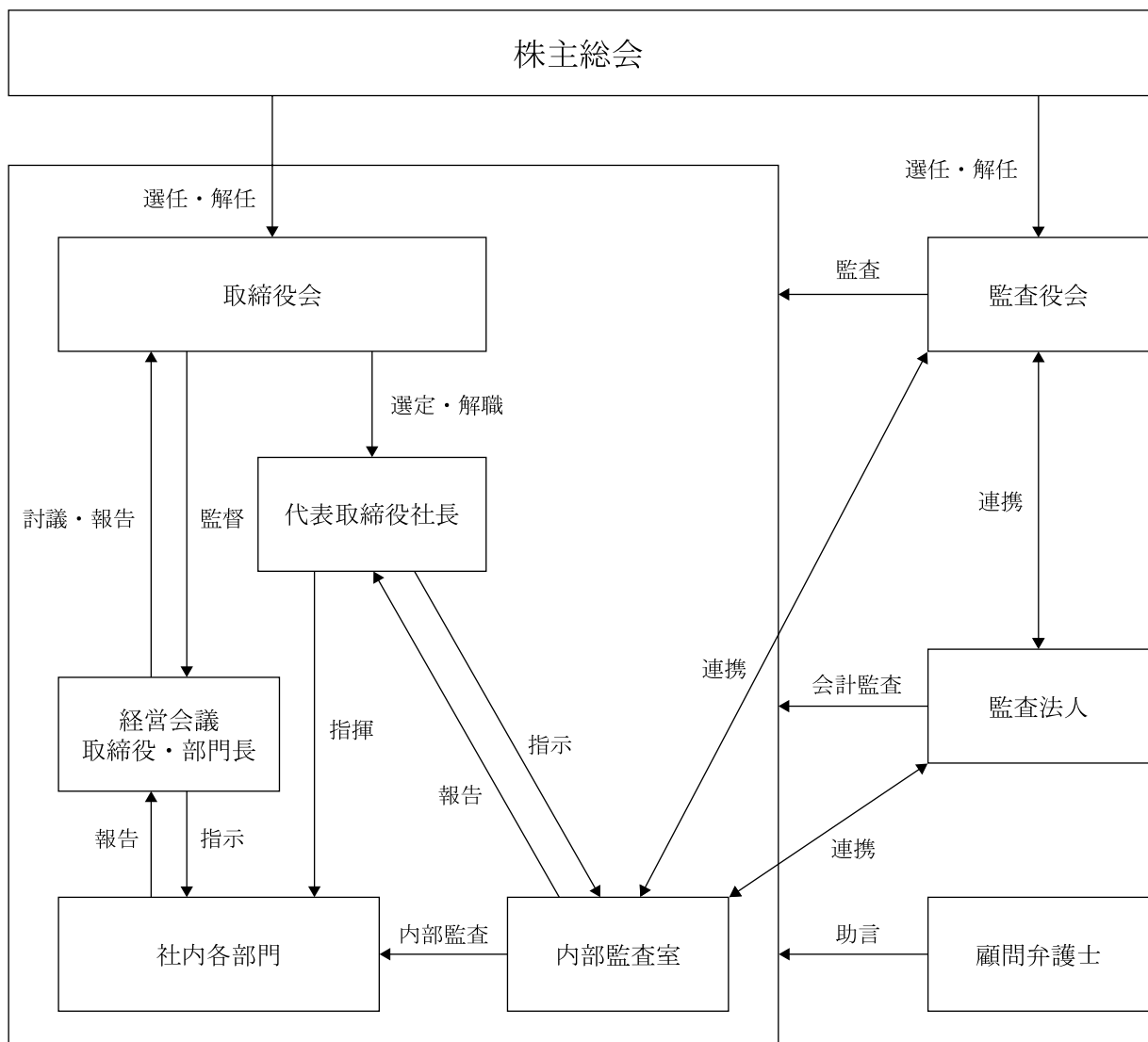
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、調剤薬局事業を中心に医薬を総合的にサポートすることで地域社会に貢献する企業として、企業価値の増大・最大化を目指すためにもコーポレート・ガバナンス体制の確立が重要な経営課題であると認識しております。法令遵守及び経営の健全性を高め、また情報開示を積極的に行うことにより、透明性の高い企業を目指してまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(i) 会社の機関・内部統制の関係



(ii) 会社の機関及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、下記経営組織・機関によって構成しております。

a. 取締役会

取締役会は、常勤の取締役5名で構成されており、原則月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、監査役の出席のもと、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や人事等の重要事項を審議決定しております。

b. 経営会議

経営会議は、取締役5名と部門長1名で構成されており、原則月1回行われております。経営に関する重要事項の立案、調査、検討および実施結果の把握等を行い、経営戦略、予算審議、利益計画等を協議しております。

c. 監査役会

当社監査役は、現在3名体制であり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たすものであります。

監査役は、取締役会やその他重要な会議に出席し、内部監査室、監査法人と連携して、取締役の業務執行の適法性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性の検証を行っております。

また、監査役3名からなる監査役会を設置し原則月1回開催しております。監査役会では監査計画の決定や監査実施状況の報告等を行い、監査役監査の実効性を高めております。

d. 内部監査室

当社は、経営組織の整備状況および業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任の内部監査室員2名で構成されております。内部監査室は代表取締役社長の直轄として設置し、会計、法令、社内ルールの遵守、業務プロセスの適正性などについて内部監査を行っております。また、内部監査の結果を取締役社長および監査役に報告し、取締役社長からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を実施しております。

(iii) 内部監査及び監査役監査の状況

それぞれの監査は、企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、これらの監査が連携・相互補完しあうことは極めて重要なことと考えております。

内部監査室、監査役及び監査法人は、定期的に打ち合わせを行うなど相互に連携をとりながら効果的に監査を行うよう、意見の交換、指導事項の改善状況の確認を行っております。

(iv) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人は、以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続監査年数
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 小淵 輝生	—
	業務執行社員 内藤 真一	—

(注) 当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた会計監査を受けております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他1名であります。

(v) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

当社の監査役は3名で、非常勤監査役である山崎義孝、南里元木は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、調剤薬局として、重要な「調剤過誤（インシデント）」と「個人情報保護」について最重要事項と認識し強化を図っております。

「調剤過誤」については、日々の複数人数によるチェック励行等により防止を図り、また、毎月の「品質会議」により管理体制を徹底しております。「個人情報保護」については、体制面で総括責任者として個人情報管理責任者を、各部門に個人情報管理者を配置してその徹底を図っております。

社外的には、顧問弁護士と適宜連携をとり、発生する事案などに、助言や指導を受けております。

③ 役員報酬の内容

第19期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	65,538千円
監査役に支払った報酬	3,600千円
社外監査役に支払った報酬	630千円
計	69,768千円

なお、上記の報酬額には、役員賞与引当金繰入額6,000千円が含まれておりません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(i) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第165条第2項の規定に基づき市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ii) 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定に基づき剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
—	—	13,000	4,230

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、証券会員制法人福岡証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

(1) 有限会社デュークを平成20年3月1日に子会社化しましたが、支配が一時的であるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第1項第1号により、前連結会計年度においては、連結財務諸表を作成しておりません。

また、当連結会計年度については、当社は平成20年5月1日付けで子会社を吸収合併し、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 197,437	528,105
売掛金	733,787	774,353
商品	133,472	171,220
前払費用	6,139	10,492
繰延税金資産	35,147	53,336
未収消費税等	1,936	7,086
その他	5,789	1,544
貸倒引当金	△733	△775
流動資産合計	1,112,977	1,545,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 812,164	※1 849,402
減価償却累計額	△301,785	△336,483
建物（純額）	510,379	512,918
構築物	26,247	27,927
減価償却累計額	△10,900	△14,588
構築物（純額）	15,346	13,339
車両運搬具	22,325	30,874
減価償却累計額	△12,770	△18,735
車両運搬具（純額）	9,554	12,139
工具、器具及び備品	110,539	109,127
減価償却累計額	△86,889	△89,096
工具、器具及び備品（純額）	23,649	20,030
土地	※1 433,137	※1 447,537
リース資産	—	12,322
減価償却累計額	—	△1,021
リース資産（純額）	—	11,300
有形固定資産合計	992,068	1,017,266
無形固定資産		
のれん	—	255,796
商標権	41	30
ソフトウェア	941	859
リース資産	—	49,121
その他	4,529	4,534
無形固定資産合計	5,513	310,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,593	95,456
関係会社株式	400,000	—
長期貸付金	373	213
敷金及び保証金	40,035	44,426
保険積立金	75,725	92,804
長期営業債権	3,281	2,117
長期前払費用	8,761	7,675
繰延税金資産	62,131	75,659
投資不動産	※1 264,834	※1 165,355
減価償却累計額	△8,327	△11,326
投資不動産（純額）	256,507	154,029
その他	8,395	13,023
貸倒引当金	△3,250	△2,081
投資その他の資産合計	950,554	483,325
固定資産合計	1,948,136	1,810,934
資産合計	3,061,114	3,356,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,608	853,978
短期借入金	※1 248,000	※1 76,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,702	※1 210,978
リース債務	—	12,584
未払金	19,712	17,098
未払費用	38,696	42,051
未払法人税等	93,800	197,800
預り金	11,025	11,385
賞与引当金	44,977	73,841
役員賞与引当金	—	6,000
その他	1,984	1,932
流動負債合計	1,469,507	1,503,650
固定負債		
長期借入金	※1 709,014	※1 601,784
リース債務	—	51,124
退職給付引当金	50,252	50,710
役員退職慰労引当金	48,185	53,946
その他	899	899
固定負債合計	808,351	758,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	2,277,858	2,262,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,000	138,500
資本剰余金		
資本準備金	—	41,500
資本剰余金合計	—	41,500
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	209,700	209,700
繰越利益剰余金	485,360	703,961
利益剰余金合計	697,560	916,161
株主資本合計	794,560	1,096,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,305	△1,978
評価・換算差額等合計	△11,305	△1,978
純資産合計	783,255	1,094,183
負債純資産合計	3,061,114	3,356,299

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		692,916
売掛金		845,545
商品		290,189
その他		43,934
貸倒引当金		△846
流動資産合計		1,871,739
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		565,654
土地		463,509
その他（純額）		143,373
有形固定資産合計	※1	1,172,538
無形固定資産		
のれん		207,834
その他		56,072
無形固定資産合計		263,906
投資その他の資産		
投資有価証券		132,063
投資不動産（純額）	※2	151,779
その他		221,992
貸倒引当金		△2,853
投資その他の資産合計		502,982
固定資産合計		1,939,427
資産合計		3,811,167
負債の部		
流動負債		
買掛金		1,103,270
短期借入金		495,584
未払法人税等		16,870
賞与引当金		38,135
その他の引当金		4,500
その他		154,075
流動負債合計		1,812,434
固定負債		
長期借入金		549,332
退職給付引当金		53,327
役員退職慰労引当金		58,324
その他		74,301
固定負債合計		735,284
負債合計		2,547,718

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	138,500
資本剰余金	41,500
利益剰余金	1,075,545
株主資本合計	1,255,545
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,902
評価・換算差額等合計	7,902
純資産合計	1,263,448
負債純資産合計	3,811,167

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
調剤売上高	5,057,085	5,347,396
その他の売上高	80,054	471,560
売上高合計	5,137,139	5,818,957
売上原価		
調剤売上原価	4,537,513	4,685,601
その他の原価	26,339	229,651
売上原価合計	4,563,852	4,915,252
売上総利益	573,287	903,704
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,510	13,535
貸倒引当金繰入額	1,126	602
役員報酬	63,557	69,768
給料及び手当	47,233	76,445
賞与及び手当	5,567	8,623
賞与引当金繰入額	4,014	8,609
役員賞与引当金繰入額	—	6,000
退職給付費用	1,435	1,440
役員退職慰労引当金繰入額	3,968	5,761
福利厚生費	17,038	21,195
旅費及び交通費	8,774	11,616
支払手数料	30,740	35,161
通信費	5,315	5,450
消耗品費	12,740	8,828
保険料	11,244	11,990
租税公課	11,722	17,993
賃借料	3,911	8,231
減価償却費	8,325	13,787
のれん償却額	—	58,620
その他	24,419	29,978
販売費及び一般管理費合計	285,647	413,642
営業利益	287,639	490,062
営業外収益		
受取利息	509	752
受取配当金	3,207	304
受取賃貸料	12,871	12,871
受取保険金	3,156	2,890
その他	1,314	2,366
営業外収益合計	21,059	19,186
営業外費用		
支払利息	8,437	11,780
投資不動産管理費用	3,906	17,372
その他	224	112
営業外費用合計	12,568	29,266

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	296,131	479,982
特別利益		
固定資産売却益	※1 225	※1 10,152
投資有価証券売却益	6,160	—
特別利益合計	6,386	10,152
特別損失		
固定資産除売却損	※2 4,293	※2 471
投資有価証券売却損	399	—
減損損失	※3 29,554	—
投資有価証券評価損	—	49,221
抱合せ株式消滅差損	—	303
特別損失合計	34,247	49,995
税引前当期純利益	268,269	440,139
法人税、住民税及び事業税	130,772	260,012
法人税等調整額	△19,456	△38,474
法人税等合計	111,316	221,538
当期純利益	156,953	218,600

【調剤事業売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首商品たな卸高		110,065		118,599	
当期商品仕入高		3,238,152		3,377,962	
合 計		3,348,217		3,496,562	
期末商品たな卸高		118,599		151,222	
差 引		3,229,618	71.2	3,345,339	71.4
2 労務費	※1	764,181	16.8	816,387	17.4
3 経費	※2	543,713	12.0	523,874	11.2
調剤事業売上原価		4,537,513	100.0	4,685,601	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。		※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。	
給料及び手当	541,803千円	給料及び手当	549,835千円
賞与及び手当	71,532 "	賞与及び手当	81,099 "
賞与引当金繰入額	40,963 "	賞与引当金繰入額	65,232 "
退職給付費用	12,160 "	退職給付費用	14,044 "
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	47,463千円	減価償却費	42,429千円
賃借料	130,356 "	賃借料	116,668 "

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,673,388
売上原価	3,987,459
売上総利益	685,929
販売費及び一般管理費	※ 361,437
営業利益	324,492
営業外収益	
受取利息	745
受取配当金	323
受取賃貸料	9,653
受取保険金	2,329
その他	1,483
営業外収益合計	14,534
営業外費用	
支払利息	7,048
投資不動産管理費用	2,915
貸倒引当金繰入額	1,050
営業外費用合計	11,013
経常利益	328,012
特別利益	
満期保険返戻金	17,486
特別利益合計	17,486
特別損失	
固定資産除売却損	472
ゴルフ会員権評価損	1,275
特別損失合計	1,747
税引前四半期純利益	343,751
法人税、住民税及び事業税	145,392
法人税等調整額	17,915
法人税等合計	163,307
四半期純利益	180,444

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,611,754
売上原価	1,385,415
売上総利益	226,339
販売費及び一般管理費	※ 126,010
営業利益	100,329
営業外収益	
受取利息	372
受取配当金	130
受取賃貸料	3,217
受取保険金	108
その他	445
営業外収益合計	4,274
営業外費用	
支払利息	2,307
投資不動産管理費用	960
営業外費用合計	3,268
経常利益	101,335
特別利益	
ゴルフ会員権評価損戻入益	25
特別利益合計	25
特別損失	
固定資産除売却損	447
特別損失合計	447
税引前四半期純利益	100,912
法人税、住民税及び事業税	29,234
法人税等調整額	20,663
法人税等合計	49,897
四半期純利益	51,015

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	97,000	97,000
当期変動額		
新株の発行	—	41,500
当期変動額合計	—	41,500
当期末残高	97,000	138,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	41,500
当期変動額合計	—	41,500
当期末残高	—	41,500
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	41,500
当期変動額合計	—	41,500
当期末残高	—	41,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,064	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,064	—
当期変動額合計	△2,064	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	209,700	209,700
当期末残高	209,700	209,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	326,342	485,360
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,064	—
当期純利益	156,953	218,600
当期変動額合計	159,018	218,600
当期末残高	485,360	703,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	540,607	697,560
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	156,953	218,600
当期変動額合計	156,953	218,600
当期末残高	697,560	916,161
株主資本合計		
前期末残高	637,607	794,560
当期変動額		
新株の発行	—	83,000
当期純利益	156,953	218,600
当期変動額合計	156,953	301,600
当期末残高	794,560	1,096,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,327	△11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,632	9,327
当期変動額合計	△16,632	9,327
当期末残高	△11,305	△1,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,327	△11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,632	9,327
当期変動額合計	△16,632	9,327
当期末残高	△11,305	△1,978
純資産合計		
前期末残高	642,934	783,255
当期変動額		
新株の発行	—	83,000
当期純利益	156,953	218,600
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,632	9,327
当期変動額合計	140,320	310,927
当期末残高	783,255	1,094,183

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	268,269	440,139
減価償却費	58,788	59,467
減損損失	29,554	—
のれん償却額	—	58,620
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,002	△1,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,979	28,863
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,895	458
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,129	5,761
受取利息及び受取配当金	△3,717	△1,057
支払利息	8,437	11,780
固定資産除売却損益 (△は益)	4,068	△9,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,761	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,213	△17,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,924	△35,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,843	34,180
その他	△17,131	8,853
小計	344,213	638,819
利息及び配当金の受取額	3,717	1,057
利息の支払額	△9,241	△11,388
法人税等の支払額	△62,372	△173,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,316	454,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△146,292	△30,000
投資有価証券の売却による収入	107,372	—
関係会社株式の取得による支出	△400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△93,264	△68,295
有形固定資産の売却による収入	1,236	—
投資不動産の取得による支出	△99,478	△620
投資不動産の売却による収入	—	110,000
その他	△9,303	△19,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,731	△8,902

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,600	△172,000
長期借入れによる収入	525,000	125,000
長期借入金の返済による支出	△183,126	△221,954
リース債務の返済による支出	—	△2,831
株式の発行による収入	—	83,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,474	△188,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,940	257,223
現金及び現金同等物の期首残高	159,378	156,437
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 156,437	※1 487,105

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	343,751
減価償却費	53,207
のれん償却額	47,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,706
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,616
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,377
受取利息及び受取配当金	△1,068
支払利息	7,048
満期保険返戻金	△17,486
固定資産除売却損益 (△は益)	472
ゴルフ会員権評価損	1,275
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	249,291
その他	62,770
小計	527,692
利息及び配当金の受取額	1,068
利息の支払額	△6,915
法人税等の支払額	△322,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△20,020
有形固定資産の取得による支出	△160,035
その他	22,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	210,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△153,846
リース債務の返済による支出	△11,986
配当金の支払額	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,811
現金及び現金同等物の期首残高	487,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 651,916

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) ———</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) ———</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>(1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品…総平均法による原価法 ②その他商品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 健康食品商品 …先入先出法による原価法</p> <p>(3) 病院内売店商品 …最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>商品</p> <p>(1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品…総平均法 ②その他商品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 健康食品商品 …先入先出法</p> <p>(3) 病院内売店商品 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。なお、この変更によ る損益に与える影響は軽微でありま す。</p>																
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1682 948 1809"> <tr> <td>建物</td> <td>10 ～ 45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	建物	10 ～ 45年	構築物	15 ～ 20年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1018 1682 1394 1809"> <tr> <td>建物</td> <td>10 ～ 45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p>	建物	10 ～ 45年	構築物	15 ～ 20年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 15年
建物	10 ～ 45年																	
構築物	15 ～ 20年																	
車両運搬具	4 ～ 6年																	
工具、器具及び備品	2 ～ 15年																	
建物	10 ～ 45年																	
構築物	15 ～ 20年																	
車両運搬具	4 ～ 6年																	
工具、器具及び備品	2 ～ 15年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産及び投資不動 産については、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、この変更による損益に与える 影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産及 び投資不動産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用 により、取得価額の5%に達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(4) _____</p>	<p>また、のれんについては、5年で 償却しております。 (3) 投資不動産 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度から、「リー ス取引に関する会計基準」(企業会計 基準第13号 平成19年3月30日改正) 及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号 平成19年3月30日改正)を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。この変 更による損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続 き通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は従来、夏季賞与（7月支給）の支給対象期間を11月16日から5月15日まで、冬季賞与（12月支給）の支給対象期間を5月16日から11月15日までとしておりましたが、人事評価制度の見直しにより夏季賞与の支給対象期間を10月1日から3月31日まで、冬季賞与の支給対象期間を4月1日から9月30日までに変更いたしました。 当該変更に伴い、変更前後の支給対象期間が重複する部分（平成20年10月1日から11月15日）についての費用負担額を売上原価に16,218千円、販売費及び一般管理費に2,140千円計上しております。 また、増加した賞与引当金に係る社会保険料負担額を売上原価に1,922千円、販売費及び一般管理費に252千円計上しております。 この結果、売上総利益が18,140千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,532千円減少しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	現金及び預金(定期預金) 41,000千円		建物 270,182千円
	建物 285,503 "		土地 363,137 "
	土地 363,137 "		投資不動産 144,761 "
	投資不動産 146,804 "		<u>計</u> 778,081千円
	<u>計</u> 836,445千円		
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 128,000千円		短期借入金 66,000千円
	1年内返済予定の		1年内返済予定の
	長期借入金 155,702 "		長期借入金 137,642 "
	長期借入金 586,514 "		<u>長期借入金</u> 448,872 "
	<u>計</u> 870,216千円		<u>計</u> 652,514千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,890 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;"><千円></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗</td> <td style="text-align: center;">佐賀県三養基郡</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市城南区</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北九州市小倉北区</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: right;">17,870</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">29,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続して収支を把握している店舗単位にて、投資不動産及び遊休資産については個別物件単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>店舗については、営業状態の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。同様に閉店が確定した店舗についても、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	車両運搬具	225千円	工具、器具及び備品	1,403千円	土地	2,890 〃	計	4,293千円	用途	場 所	種 類	金 額	店舗	佐賀県三養基郡	土地、建物、工具、器具及び備品等	6,286	福岡市城南区	建物 工具、器具及び備品	5,397	北九州市小倉北区	同上	17,870	合 計			29,554	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">10,152千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	投資不動産	10,152千円	工具、器具及び備品	471千円
車両運搬具	225千円																														
工具、器具及び備品	1,403千円																														
土地	2,890 〃																														
計	4,293千円																														
用途	場 所	種 類	金 額																												
店舗	佐賀県三養基郡	土地、建物、工具、器具及び備品等	6,286																												
	福岡市城南区	建物 工具、器具及び備品	5,397																												
	北九州市小倉北区	同上	17,870																												
合 計			29,554																												
投資不動産	10,152千円																														
工具、器具及び備品	471千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,940	—	—	1,940

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,940	166	—	2,106

(注) 平成21年3月25日の第三者割当増資により166株増加しております。

2 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	利益剰余金	10,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 197,437千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△41,000 〃</u> 現金及び現金同等物 156,437千円 2 —————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 528,105千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△41,000 〃</u> 現金及び現金同等物 487,105千円 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に吸収合併した有限会社デュークから受入れた資産及び引受けた負債は次のとおりであります。 資産 流動資産 106,985千円 固定資産 <u>8,340千円</u> 資産計 115,326千円 負債 流動負債 <u>30,046千円</u> 負債計 30,046千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,310</td> <td style="text-align: right;">10,173</td> <td style="text-align: right;">28,137</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">187,042</td> <td style="text-align: right;">90,200</td> <td style="text-align: right;">96,841</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">41,684</td> <td style="text-align: right;">11,019</td> <td style="text-align: right;">30,664</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">267,037</td> <td style="text-align: right;">111,393</td> <td style="text-align: right;">155,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,354 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">159,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,553 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,192 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	38,310	10,173	28,137	工具、器具 及び備品	187,042	90,200	96,841	ソフト ウェア	41,684	11,019	30,664	合 計	267,037	111,393	155,643	1年内	42,332千円	1年超	117,354 〃	合 計	159,687千円	支払リース料	52,443千円	減価償却費相当額	48,553 〃	支払利息相当額	4,192 〃	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(i) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 80px;">調剤薬局事業における調剤機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ii) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 80px;">ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,310</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> <td style="text-align: right;">26,400</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">162,636</td> <td style="text-align: right;">101,784</td> <td style="text-align: right;">60,852</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">34,694</td> <td style="text-align: right;">11,297</td> <td style="text-align: right;">23,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">235,640</td> <td style="text-align: right;">124,991</td> <td style="text-align: right;">110,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,485 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">114,918千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,950 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,391 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	38,310	11,909	26,400	工具、器具 及び備品	162,636	101,784	60,852	ソフト ウェア	34,694	11,297	23,396	合 計	235,640	124,991	110,649	1年内	39,433千円	1年超	75,485 〃	合 計	114,918千円	支払リース料	45,016千円	減価償却費相当額	41,950 〃	支払利息相当額	3,391 〃
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物	38,310	10,173	28,137																																																														
工具、器具 及び備品	187,042	90,200	96,841																																																														
ソフト ウェア	41,684	11,019	30,664																																																														
合 計	267,037	111,393	155,643																																																														
1年内	42,332千円																																																																
1年超	117,354 〃																																																																
合 計	159,687千円																																																																
支払リース料	52,443千円																																																																
減価償却費相当額	48,553 〃																																																																
支払利息相当額	4,192 〃																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物	38,310	11,909	26,400																																																														
工具、器具 及び備品	162,636	101,784	60,852																																																														
ソフト ウェア	34,694	11,297	23,396																																																														
合 計	235,640	124,991	110,649																																																														
1年内	39,433千円																																																																
1年超	75,485 〃																																																																
合 計	114,918千円																																																																
支払リース料	45,016千円																																																																
減価償却費相当額	41,950 〃																																																																
支払利息相当額	3,391 〃																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,834 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">103,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,419千円	1年超	96,834 〃	合 計	103,254千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,950 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,391 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	45,016千円	減価償却費相当額	41,950 〃	支払利息相当額	3,391 〃																																																				
1年内	6,419千円																																																																
1年超	96,834 〃																																																																
合 計	103,254千円																																																																
支払リース料	45,016千円																																																																
減価償却費相当額	41,950 〃																																																																
支払利息相当額	3,391 〃																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="877 380 1412 481"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,414 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>96,834千円</td> </tr> </table>	1年内	6,419千円	1年超	90,414 "	合 計	96,834千円
1年内	6,419千円						
1年超	90,414 "						
合 計	96,834千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	918	1,566	648
小 計	918	1,566	648

貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	37,771	33,975	△3,796
② その他	75,609	59,352	△16,257
小 計	113,381	93,327	△20,053
合 計	114,299	94,893	△19,405

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
107,372	6,160	399

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
合 計	3,700

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	34,444	—
合 計	—	—	34,444	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	11,000	11,800	800
小 計	11,000	11,800	800

貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	21,578	17,456	△4,121
② その他	32,499	32,499	—
小 計	54,077	49,956	△4,121
合 計	65,077	61,756	△3,321

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,221千円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却した有価証券はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	30,000
合 計	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,700
合 計	3,700

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	19,934	—
合 計	—	—	19,934	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金の制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金の制度を採用しておりますが、平成20年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。
2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 50,252千円 (2)退職給付引当金 50,252千円 (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 50,710千円 (2)退職給付引当金 50,710千円 (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,596千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 5,236千円 確定拠出年金への掛金拠出額 10,249千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,773 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,570 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,112 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,164 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,099 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,211 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,279千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,279千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	8,348千円	賞与引当金	18,773 "	退職給付引当金	19,570 "	役員退職慰労引当金	20,112 "	減損損失	11,164 "	その他有価証券評価差額金	8,099 "	その他	11,211 "	繰延税金資産合計	97,279千円	繰延税金資産の純額	97,279千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,853 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,481 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,810 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,039 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,900 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,157 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,996千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,753千円	賞与引当金	29,853 "	退職給付引当金	19,481 "	役員退職慰労引当金	21,810 "	減損損失	10,039 "	投資有価証券評価損	19,900 "	その他	14,157 "	繰延税金資産合計	128,996千円	繰延税金資産の純額	128,996千円
繰延税金資産																																									
未払事業税	8,348千円																																								
賞与引当金	18,773 "																																								
退職給付引当金	19,570 "																																								
役員退職慰労引当金	20,112 "																																								
減損損失	11,164 "																																								
その他有価証券評価差額金	8,099 "																																								
その他	11,211 "																																								
繰延税金資産合計	97,279千円																																								
繰延税金資産の純額	97,279千円																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税	13,753千円																																								
賞与引当金	29,853 "																																								
退職給付引当金	19,481 "																																								
役員退職慰労引当金	21,810 "																																								
減損損失	10,039 "																																								
投資有価証券評価損	19,900 "																																								
その他	14,157 "																																								
繰延税金資産合計	128,996千円																																								
繰延税金資産の純額	128,996千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	住民税均等割	0.3%	同族会社の留保金課税	1.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																										
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																								
住民税均等割	0.3%																																								
同族会社の留保金課税	1.7%																																								
その他	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																								
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度に資本金が1億円を超えたことにより、外形標準課税制度が適用になり当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
—	<p>(吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年3月1日に有限会社デュークの全株式を取得して当社の完全子会社とし、平成20年5月1日付けで同社を吸収合併いたしました。</p> <p>1 被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>(1) 被結合企業の名称及び事業の内容 名称 有限会社デューク 事業の内容 病院内売店経営、紙おむつ販売、飲料水自動販売等</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社の持つ病院内売店経営や紙おむつ販売等医療関連事業の実績を有効に活用し、今後の事業拡大を図るためであります</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、有限会社デュークを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社トータル・メディカルサービス</p> <p>2 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間 自 平成20年5月1日 至 平成21年3月31日</p> <p>3 被結合企業の取得原価 400,000千円</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 314,416千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間の定額法により償却</p> <p>5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">106,985千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,326千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,046千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,046千円</td> </tr> </table>		資産	流動資産	106,985千円			固定資産	8,340千円			資産計	115,326千円		負債	流動負債	30,046千円			負債計	30,046千円
	資産	流動資産	106,985千円																		
		固定資産	8,340千円																		
		資産計	115,326千円																		
	負債	流動負債	30,046千円																		
		負債計	30,046千円																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 85.6	—	—	当社銀行借入等に対する債務保証	824,396	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入及びリース債務に対して、代表取締役社長である大野繁樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 78.8	—	当社銀行借入等に対する債務保証	—	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入及びリース債務に対して、代表取締役社長である大野繁樹より債務保証を受けておりましたが、平成21年2月27日をもってすべて解消しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	403,739円85銭	519,555円10銭
1株当たり当期純利益	80,903円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	112,506円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	156,953	218,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	156,953	218,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,940	1,943

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>(吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月19日開催の取締役会の決議を経て平成20年3月1日に有限会社デュークの全株式を取得して当社の完全子会社とし、平成20年5月1日付けで同社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 名 称：有限会社デューク 事業の内容：病院内売店経営、紙おむつ販売、飲料水自動販売等</p> <p>(2) 合併を行った主な理由 同社の持つ病院内売店経営や紙おむつ販売等医療関連事業の実績を有効に活用し、今後の事業拡大を目的に株式を取得し、その後吸収合併いたしました。</p> <p>(3) 合併の効力発生日 平成20年5月1日</p> <p>(4) 合併の法的形式 当社を存続会社、有限会社デュークを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(5) 合併後の企業名 株式会社トータル・メディカルサービス</p> <p>(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳 有限会社デューク株式 400,000千円</p> <p>(7) 合併により受入れた資産及び引受けた負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">106,985千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,340千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,326千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,046千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,046千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		資産	流動資産	106,985千円					固定資産	8,340千円					資産計	115,326千円				負債	流動負債	30,046千円					負債計	30,046千円			<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(株式の分割及び単元株制度の採用)</p> <p>当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、普通株式1株を200株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度の採用を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株式1株当たりの売買金額を引き下げることが目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成21年12月11日付をもって平成21年12月10日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき200株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">419,094株</td> </tr> </table>	普通株式	419,094株
	資産	流動資産	106,985千円																														
		固定資産	8,340千円																														
		資産計	115,326千円																														
	負債	流動負債	30,046千円																														
		負債計	30,046千円																														
普通株式	419,094株																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度末 (平成20年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,018円70銭</td> <td style="text-align: center;">2,597円78銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 404円52銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 562円53銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)	2,018円70銭	2,597円78銭	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1株当たり当期純利益 404円52銭	1株当たり当期純利益 562円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)										
2,018円70銭	2,597円78銭										
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
1株当たり当期純利益 404円52銭	1株当たり当期純利益 562円53銭										
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。										

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	500,265千円
※2 投資不動産の減価償却累計額	13,576千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	622千円
役員報酬	53,944 "
給料及び手当	70,242 "
賞与及び手当	7,050 "
賞与引当金繰入額	4,125 "
その他の引当金繰入額	4,500 "
退職給付費用	1,710 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,377 "
減価償却費	17,415 "
のれん償却額	47,961 "

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
貸倒引当金繰入額	180千円
役員報酬	18,148 "
給料及び手当	23,738 "
賞与及び手当	65 "
賞与引当金繰入額	4,125 "
その他の引当金繰入額	1,500 "
退職給付費用	530 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,473 "
減価償却費	5,955 "
のれん償却額	15,987 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	692,916千円
預入期間が3か月超の定期預金	△41,000 "
現金及び現金同等物	651,916千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式	421,200株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	10,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

保有する有価証券が事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,999.64円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 428.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 121.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	180,444	51,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	180,444	51,015
普通株式の期中平均株式数(株)	421,200	421,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)シダー	40,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	10,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000
		(株)西京銀行	10,000
		(株)ビジネストラスト	50
		(株)T&Dホールディングス	300
計		80,350	32,956

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
計		30,000	30,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託の受益証券 GSエマージング資産分散ファンド	29,214.543
		証券投資信託の受益証券 ダイワ世界好配当株ファンド	25,768.943
		証券投資信託の受益証券 ダイワ/フィデリティアジア3資産分散 ファンド	20,825.588
		計	75,809.074
			32,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,164	37,237	—	849,402	336,483	33,974	512,918
構築物	26,247	1,680	—	27,927	14,588	2,345	13,339
車両運搬具	22,325	8,549	—	30,874	18,735	5,964	12,139
工具、器具及び備品	110,539	8,296	9,708	109,127	89,096	10,794	20,030
土地	433,137	14,400	—	447,537	—	—	447,537
リース資産	—	12,322	—	12,322	1,021	1,021	11,300
建設仮勘定	—	19,137	19,137	—	—	—	—
有形固定資産計	1,404,415	101,623	28,846	1,477,192	459,925	54,100	1,017,266
無形固定資産							
のれん	—	314,416	—	314,416	58,620	58,620	255,796
商標権	113	—	—	113	83	11	30
ソフトウェア	2,059	298	—	2,357	1,497	379	859
リース資産	—	50,815	—	50,815	1,693	1,693	49,121
その他	4,941	35	—	4,976	441	30	4,534
無形固定資産計	7,113	365,565	—	372,678	62,335	60,735	310,342
投資その他の資産							
長期前払費用	16,199 (7,508)	3,600 (1,809)	7,966 (4,701)	11,833 (4,616)	4,157 (—)	3,143 (—)	7,675 (4,616)
投資不動産	264,834	620	100,098	165,355	11,326	3,251	154,029

(注) 1 当期増加額には子会社吸収合併による増加額が下記のとおり含まれております。

建物	1,890千円
構築物	1,680千円
工具、器具及び備品	3,451千円
のれん	314,416千円
無形固定資産「その他」	35千円

2 1以外の当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	大島店出店に伴う店舗内装工事	13,580千円
	福利厚生施設の取得	18,647 〃
(2) 土地の増加	福利厚生施設の取得	14,400千円
(3) 投資不動産の減少	賃貸用不動産の売却	100,098千円
(4) リース資産の増加は、	所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により計上した会計連動システム等であります。	

3 長期前払費用の()内は内書きで、火災保険の前払保険料等の期間配分に係るものであり、償却と性格が異なるため、当期償却額及び償却累計額の算定には含めておりません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	248,000	76,000	0.91	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,702	210,978	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	12,584	3.10	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	709,014	601,784	0.98	平成22年4月1日～ 平成30年1月5日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	51,124	3.10	平成22年4月1日～ 平成26年3月2日
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,157,716	952,471	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	189,292	161,452	124,176	31,676
リース債務	12,959	13,346	13,744	11,074

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,983	1,275	1,729	672	2,856
賞与引当金	44,977	73,841	44,977	—	73,841
役員賞与引当金	—	6,000	—	—	6,000
役員退職慰労引当金	48,185	5,761	—	—	53,946

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	9,401
預金	
当座預金	7
普通預金	477,696
定期預金	41,000
預金計	518,703
合 計	528,105

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	456,466
社会保険診療報酬支払基金	283,128
一般顧客	34,759
計	774,353

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
733,787	5,842,458	5,801,893	774,353	88.2	47.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区 分	金額(千円)
処方箋医薬品	151,222
その他	19,997
計	171,220

d 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アステム	377,266
九州東邦(株)	144,312
(株)翔薬	136,354
常盤薬品(株)	128,588
西部沢井薬品(株)	30,385
その他	37,071
計	853,978

e 未払法人税等

区 分	金額(千円)
未払法人税	136,378
未払住民税	27,404
未払事業税	34,017
計	197,800

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成22年5月13日開催の取締役会において承認された第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

第20期事業年度
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	522,514
売掛金	842,267
商品	158,113
前払費用	6,290
繰延税金資産	52,160
未収消費税等	4,479
その他	1,635
貸倒引当金	△843
流動資産合計	1,586,618
固定資産	
有形固定資産	
建物	*1 927,802
減価償却累計額	△371,434
建物(純額)	556,367
構築物	32,269
減価償却累計額	△16,425
構築物(純額)	15,844
車両運搬具	30,874
減価償却累計額	△23,526
車両運搬具(純額)	7,347
工具、器具及び備品	132,587
減価償却累計額	△99,033
工具、器具及び備品(純額)	33,554
土地	*1 463,509
リース資産	43,889
減価償却累計額	△6,707
リース資産(純額)	37,182
建設仮勘定	45,370
有形固定資産合計	1,159,176
無形固定資産	
のれん	191,847
商標権	18
ソフトウェア	6,730
リース資産	46,493
その他	4,354
無形固定資産合計	249,444

(単位：千円)

第20期事業年度
(平成22年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	136,855
長期貸付金	53
敷金及び保証金	46,532
保険積立金	89,134
長期営業債権	1,399
長期前払費用	8,187
繰延税金資産	68,490
投資不動産	*1 153,101
減価償却累計額	△10,381
投資不動産(純額)	142,719
その他	12,492
貸倒引当金	△2,433
投資その他の資産合計	503,431
固定資産合計	1,912,052
資産合計	3,498,671

(単位：千円)

第20期事業年度
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金		859,219
短期借入金	※1	148,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	203,584
リース債務		21,093
未払金		15,891
未払費用		53,289
未払法人税等		109,400
預り金		13,264
賞与引当金		72,101
役員賞与引当金		6,000
その他		1,935
流動負債合計		1,503,778
固定負債		
長期借入金	※1	492,245
リース債務		68,069
退職給付引当金		54,757
役員退職慰労引当金		59,797
その他		704
固定負債合計		675,572
負債合計		2,179,351
純資産の部		
株主資本		
資本金		138,500
資本剰余金		
資本準備金		41,500
資本剰余金合計		41,500
利益剰余金		
利益準備金		2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		209,700
繰越利益剰余金		916,362
利益剰余金合計		1,128,562
株主資本合計		1,308,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		10,757
評価・換算差額等合計		10,757
純資産合計		1,319,319
負債純資産合計		3,498,671

② 損益計算書

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	
調剤売上高	5,780,745
その他の売上高	464,459
売上高合計	6,245,204
売上原価	
調剤売上原価	5,086,408
その他の原価	227,727
売上原価合計	5,314,136
売上総利益	931,068
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	15,826
貸倒引当金繰入額	730
役員報酬	72,093
給料及び手当	93,523
賞与及び手当	7,050
賞与引当金繰入額	7,962
役員賞与引当金繰入額	6,000
退職給付費用	2,221
役員退職慰労引当金繰入額	5,850
福利厚生費	23,501
旅費及び交通費	10,364
支払手数料	55,057
通信費	5,441
消耗品費	11,820
保険料	10,927
租税公課	17,001
賃借料	9,087
減価償却費	23,877
のれん償却額	63,949
その他	30,962
販売費及び一般管理費合計	473,250
営業利益	457,817

(単位：千円)

第20期事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業外収益	
受取利息	374
有価証券利息	495
受取配当金	353
受取賃貸料	12,806
受取保険金	2,326
その他	1,958
営業外収益合計	18,314
営業外費用	
支払利息	9,308
投資不動産管理費用	3,827
貸倒引当金繰入額	1,050
その他	149
営業外費用合計	14,335
経常利益	461,796
特別利益	
固定資産売却益	※1 3,310
満期保険返戻金	17,486
特別利益合計	20,796
特別損失	
固定資産除売却損	※2 488
ゴルフ会員権売却損	1,692
特別損失合計	2,181
税引前当期純利益	480,412
法人税、住民税及び事業税	247,249
法人税等調整額	△298
法人税等合計	246,951
当期純利益	233,461

調剤事業売上原価明細書

		第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費			
期首商品たな卸高		151,222	
当期商品仕入高		3,654,535	
合 計		3,805,757	
期末商品たな卸高		139,875	
差 引		3,665,881	72.1
2 労務費	※1	869,781	17.1
3 経費	※2	550,745	10.8
調剤事業売上原価		5,086,408	100.0

(注)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。	
給料及び手当	610,488千円
賞与及び手当	67,293 "
賞与引当金繰入額	64,139 "
退職給付費用	14,861 "
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	47,951千円
賃借料	113,729 "

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	138,500
当期末残高	138,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	41,500
当期末残高	41,500
資本剰余金合計	
前期末残高	41,500
当期末残高	41,500
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	2,500
当期末残高	2,500
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	209,700
当期末残高	209,700
繰越利益剰余金	
前期末残高	703,961
当期変動額	
剰余金の配当	△21,060
当期純利益	233,461
当期変動額合計	212,401
当期末残高	916,362
利益剰余金合計	
前期末残高	916,161
当期変動額	
剰余金の配当	△21,060
当期純利益	233,461
当期変動額合計	212,401
当期末残高	1,128,562

(単位：千円)

第20期事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

株主資本合計	
前期末残高	1,096,161
当期変動額	
剰余金の配当	△21,060
当期純利益	233,461
当期変動額合計	212,401
当期末残高	1,308,562
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△1,978
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735
当期変動額合計	12,735
当期末残高	10,757
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,978
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735
当期変動額合計	12,735
当期末残高	10,757
純資産合計	
前期末残高	1,094,183
当期変動額	
剰余金の配当	△21,060
当期純利益	233,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,735
当期変動額合計	225,136
当期末残高	1,319,319

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	480,412
減価償却費	74,748
のれん償却額	63,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,740
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,850
受取利息及び受取配当金	△1,223
支払利息	9,308
満期保険返戻金	△17,486
固定資産除売却損益(△は益)	△2,821
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	1,692
売上債権の増減額(△は増加)	△67,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,106
仕入債務の増減額(△は減少)	5,240
その他	20,022
小計	587,612
利息及び配当金の受取額	1,223
利息の支払額	△9,145
法人税等の支払額	△334,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△20,020
有形固定資産の取得による支出	△169,240
投資不動産の売却による収入	11,700
その他	10,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	72,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△216,933
リース債務の返済による支出	△17,163
配当金の支払額	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,590
現金及び現金同等物の期首残高	487,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 481,514

重要な会計方針

項目	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品</p> <p>(1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品…総平均法 ②その他商品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 健康食品商品 …先入先出法</p> <p>(3) 病院内売店商品 …最終仕入原価法</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1384 948 1509"> <tr> <td>建物</td> <td>10 ～ 45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15 ～ 20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4 ～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、5年で償却しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	10 ～ 45年	構築物	15 ～ 20年	車両運搬具	4 ～ 6年	工具、器具及び備品	2 ～ 15年
建物	10 ～ 45年								
構築物	15 ～ 20年								
車両運搬具	4 ～ 6年								
工具、器具及び備品	2 ～ 15年								

項目	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 担保に供している資産	
建物	330,353千円
土地	379,109 "
投資不動産	142,719 "
計	852,182千円
上記に対応する債務	
短期借入金	112,000千円
1年内返済予定の	
長期借入金	145,248 "
長期借入金	397,669 "
計	654,917千円

(損益計算書関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
投資不動産	3,310千円
※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	
構築物	380千円
工具、器具及び備品	108 "
計	488千円

(株主資本等変動計算書関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	2,106	419,094	—	421,200

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成21年12月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	10,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,060	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	522,514千円
預入期間3か月超の定期預金	△41,000 〃
現金及び現金同等物	481,514千円

(リース取引関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容			
(i) 有形固定資産			
調剤薬局事業における調剤機器等(工具、器具及び備品)であります。			
(ii) 無形固定資産			
ソフトウェアであります。			
② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)
建物	38,310	13,646	24,663
工具、器具 及び備品	138,401	107,895	30,505
ソフト ウェア	34,694	18,235	16,458
合 計	211,405	139,778	71,627
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,233千円
1年超			49,251 "
合 計			75,485千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,836千円
減価償却費相当額			39,022 "
支払利息相当額			2,403 "
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	6,419千円
1年超	83,994 "
合 計	90,414千円

(金融商品関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に新規出店にかかる設備投資計画等に照らして、長期的な必要資金を銀行借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入れにより手当てしております。デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の大部分は、調剤薬局事業における調剤報酬を国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者に請求した金額であり、その保険者に対する信用リスクは僅少であると考えております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する取引先の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社の有価証券運用管理規程に則り四半期毎に時価が取締役会に報告されております。債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は、店舗出店に伴う賃貸借契約に基づくものであります。

営業債務である買掛金及び未払法人税等はそのすべてが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務はその決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。償還日は決算日後最長で7年10ヶ月後であります。これらの借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動の影響を受けにくい全国銀行協会が公表する日本円TIBORをベースにした変動金利で調達することによりそのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	522,514	522,514	—
(2) 売掛金	842,267	842,267	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	30,000	30,450	450
② その他有価証券	83,135	83,135	—
(4) 敷金及び保証金	3,977	3,134	△842
資産計	1,481,894	1,481,501	△392
(1) 買掛金	859,219	859,219	—
(2) 短期借入金	148,000	148,000	—
(3) 長期借入金(*)	695,829	695,829	—
(4) 未払法人税等	109,400	109,400	—
負債計	1,812,448	1,812,448	—

* 流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、定期借地権等の契約がある敷金及び保証金であり、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法を採用しておりますが、すべて変動金利による長期借入れであり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	23,720
敷金及び保証金	42,555

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	512,640	—	—	—
売掛金	842,267	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	30,000	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	30,323	—
合計	1,354,907	30,000	30,323	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	203,584	175,744	138,468	45,968	40,968	91,097

(有価証券関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	30,000	30,450	450
合計	30,000	30,450	450

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	21,700	16,980	4,720
その他	49,086	32,499	16,587
小 計	70,786	49,479	21,307
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	12,348	15,598	△3,249
その他	—	—	—
小 計	12,348	15,598	△3,249
合 計	83,135	65,077	18,057

(注) 時価のないものについては、上表には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却した有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金の制度を採用しておりますが、平成20年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	54,757千円
(2)退職給付引当金	54,757千円
(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	5,587千円
確定拠出年金への掛金拠出額	10,778千円

(ストック・オプション等関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	8,009千円
賞与引当金	29,150 "
退職給付引当金	21,457 "
役員退職慰労引当金	24,176 "
減損損失	9,428 "
投資有価証券評価損	19,900 "
その他	15,830 "
繰延税金資産合計	<u>127,951千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△7,300千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△7,300千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>120,651千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
住民税均等割	0.3%
同族会社の留保金課税	1.6%
その他	<u>0.2%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.4%</u>

(企業結合等関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、福岡県において、賃貸用の共同住宅(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,967千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
154,029	△11,309	142,719	112,000

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち、主な減少額は不動産売却(8,389千円)であります。
3 当期末の時価は、不動産鑑定士による評価額に基づく金額であります。

(関連当事者情報)

第20期事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 78.8	—	当社投資不動産の売却	11,700	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

投資不動産の売却価額は、不動産鑑定士による評価額に基づき、協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,132円29銭
1株当たり当期純利益	554円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第20期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	233,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	233,461
普通株式の期中平均株式数 (株)	421,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）1
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告にて行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tms-inc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

- （注） 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款に定めております。
- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - （3）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	124,564		203,209		200,378		
2 売掛金		523,794		570,160		590,573		
3 商品		98,153		88,665		121,548		
4 前払費用		6,740		6,446		6,311		
5 繰延税金資産		20,940		29,727		26,290		
6 未収消費税等		6,904		4,250		2,116		
7 その他		6,305		1,672		985		
貸倒引当金		△1,580		△1,710		△590		
流動資産合計		785,822	38.9	902,422	42.4	947,613	40.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	573,349		716,976		713,591		
減価償却累計額		△251,556	321,792	△275,407	441,568	△291,359	422,232	
(2) 構築物		12,113		19,274		21,906		
減価償却累計額		△4,192	7,920	△6,291	12,983	△8,376	13,529	
(3) 車両運搬具		18,659		17,542		18,543		
減価償却累計額		△13,016	5,643	△6,228	11,313	△10,020	8,522	
(4) 工具、器具及び備品		139,954		141,429		131,507		
減価償却累計額		△117,502	22,451	△110,568	30,860	△101,142	30,364	
(5) 土地	※1		368,819		344,517		440,448	
(6) 建設仮勘定			164,151		420		71,497	
有形固定資産合計			890,780	44.2	841,663	39.6	986,596	42.1
2 無形固定資産								
(1) 商標権			75		64		52	
(2) ソフトウェア			894		958		673	
(3) その他			4,619		4,623		4,587	
無形固定資産合計			5,590	0.3	5,646	0.3	5,313	0.3

区 分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		61,175		53,988		82,461	
(2) 長期貸付金		2,841		2,384		2,917	
(3) 敷金及び保証金		43,114		40,613		41,136	
(4) 保険積立金		38,535		46,513		61,843	
(5) 長期営業債権		2,280		2,755		3,303	
(6) 長期前払費用		15,585		12,847		9,480	
(7) 繰延税金資産		17,621		51,777		39,617	
(8) 投資不動産	※1	153,101		165,355		165,355	
減価償却累計額		△170		△2,327		△5,327	
(9) その他		6,680		9,217		9,217	
貸倒引当金		△5,262		△5,822		△6,395	
投資その他の資産 合計		335,503	16.6	377,303	17.7	403,610	17.2
固定資産合計		1,231,873	61.1	1,224,613	57.6	1,395,520	59.6
資産合計		2,017,696	100.0	2,127,035	100.0	2,343,133	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		28,766		2,738		—	
2 買掛金		565,673		635,138		667,765	
3 短期借入金	※1	160,000		146,000		229,400	
4 1年内返済予定の 長期借入金	※1	143,423		134,925		177,623	
5 未払金		25,596		9,992		32,982	
6 未払費用		27,305		29,169		38,845	
7 未払法人税等		18,800		68,192		25,400	
8 預り金		7,870		8,443		8,733	
9 賞与引当金		33,060		36,168		39,998	
10 その他		974		2,883		1,919	
流動負債合計		1,011,469	50.1	1,073,652	50.4	1,222,667	52.2

区 分	注記 番号	第15期 (平成17年3月31日)		第16期 (平成18年3月31日)		第17期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	497,006		425,342		390,219	
2 退職給付引当金		39,868		49,080		41,357	
3 役員退職慰労引当金		—		39,373		45,056	
4 その他		—		—		899	
固定負債合計		536,874	26.6	513,796	24.2	477,531	20.4
負債合計		1,548,344	76.7	1,587,448	74.6	1,700,199	72.6
(資本の部)							
I 資本金	※2	97,000	4.8	97,000	4.6	—	
II 利益剰余金							
1 利益準備金		2,500		2,500		—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,129		3,096		—	
(2) 別途積立金		9,700	13,829	209,700	212,796	—	—
3 当期末処分利益		356,425		230,539		—	
利益剰余金合計		372,754	18.5	445,836	21.0	—	
III その他有価証券評価 差額金		△402	0.0	△3,249	△0.2	—	
資本合計		469,352	23.3	539,587	25.4	—	
負債及び資本合計		2,017,696	100.0	2,127,035	100.0	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		—		97,000	4.1
2 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		—		2,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		—		2,064	
別途積立金		—		—		209,700	
繰越利益剰余金		—		—		326,342	
利益剰余金合計		—		—		540,607	23.1
株主資本合計		—		—		637,607	27.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		—		5,327	0.2
評価・換算差額等合計		—		—		5,327	0.2
純資産合計		—		—		642,934	27.4
負債純資産合計		—		—		2,343,133	100.0

2 【損益計算書】

区 分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 調剤売上高		3,481,730			3,950,295		4,098,510			
2 その他の売上高		141,661	3,623,392	100.0	111,478	4,061,773	100.0	85,395	4,183,906	100.0
II 売上原価										
1 調剤売上原価		3,058,668			3,521,798		3,681,269			
2 その他の原価		42,436	3,101,105	85.6	37,899	3,559,698	87.6	25,629	3,706,899	88.6
売上総利益			522,287	14.4		502,075	12.4		477,006	11.4
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		110,145			74,878		29,504			
2 貸倒引当金繰入額		73			1,050		—			
3 役員報酬		57,766			57,000		56,382			
4 給料及び手当		39,982			40,025		47,114			
5 賞与及び手当		5,667			6,287		5,277			
6 賞与引当金繰入額		3,193			2,972		2,671			
7 退職給付費用		1,600			2,631		2,239			
8 役員退職慰労引当 金繰入額		—			4,750		5,682			
9 福利厚生費		13,820			15,925		17,373			
10 旅費及び交通費		7,032			6,647		6,899			
11 支払手数料		15,034			13,508		21,903			
12 通信費		8,780			5,610		6,013			
13 消耗品費		10,049			12,135		12,152			
14 保険料		9,770			9,528		9,387			
15 租税公課		12,487			8,455		8,538			
16 賃借料		3,406			3,263		4,133			
17 減価償却費		11,358			10,805		9,706			
18 その他		41,817	351,987	9.7	26,849	302,325	7.5	26,606	271,590	6.5
営業利益			170,299	4.7		199,750	4.9		205,416	4.9

区 分	注記 番号	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		428		118		164	
2 受取配当金		134		347		673	
3 受取賃貸料		10,897		12,156		12,871	
4 受取保険金		4,326		3,660		1,545	
5 その他		1,892	17,678	709	16,992	869	16,123
			0.5		0.4		0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		12,064		9,420		7,052	
2 投資不動産管理費用		2,162		2,329		5,614	
3 貸倒引当金繰入額		3,207		—		—	
4 その他		56	17,490	264	12,014	406	13,073
			0.5		0.3		0.3
経常利益			170,488		204,727		208,466
			4.7		5.0		5.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		63		5,287		—	
2 前期損益修正益	※1	—		—		18,623	
3 貸倒引当金戻入益		—		—		199	
4 満期保険返戻金		—	63	5,919	11,207	—	18,822
			0.0		0.3		0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	33,188		12,693		2,351	
2 投資有価証券売却損		—		94		—	
3 減損損失	※3	—		30,979		17,963	
4 投資有価証券評価損		—		—		28,608	
5 役員退職慰労引当繰入額		—		34,623		—	
6 ゴルフ会員権評価損		—	33,188	5,580	83,970	—	48,922
			0.9		2.1		1.2
税引前当期純利益			137,362		131,964		178,366
			3.8		3.2		4.3
法人税、住民税及び事業税		59,415		99,785		74,142	
法人税等調整額		△2,953	56,461	△40,903	58,881	9,453	83,595
			1.6		1.4		2.0
当期純利益			80,901		73,082		94,770
			2.2		1.8		2.3
前期繰越利益			275,524		157,457		—
当期末処分利益			356,425		230,539		—

3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区 分	注記 番号	第15期 (平成17年6月28日)		第16期 (平成18年6月10日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			356,425		230,539
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,032	1,032	1,032	1,032
合 計			357,457		231,571
III 利益処分額					
1 任意積立金					
別途積立金		200,000	200,000		—
IV 次期繰越利益			157,457		231,571

- (注) 1. 日付は株主総会承認年月日であります。
2. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

第17期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金							
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	97,000	2,500	3,096	209,700	230,539	445,836	542,836	△3,249	539,587
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩			△1,032		1,032	—	—		—
当期純利益					94,770	94,770	94,770		94,770
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)								8,576	8,576
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,032	—	95,803	94,770	94,770	8,576	103,347
平成19年3月31日残高 (千円)	97,000	2,500	2,064	209,700	326,342	540,607	637,607	5,327	642,934

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品 …総平均法による原価法 ②その他商品 …最終仕入原価法 (2) 健康食品商品 …先入先出法による原価法	商品 (1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品 同 左 ②その他商品 同 左 (2) 健康食品商品 同 左	商品 (1) 調剤薬局商品 ①調剤薬品 同 左 ②その他商品 同 左 (2) 健康食品商品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、営業権は商法の定める最長期間(5年)にわたって償却しております。 (3) 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 投資不動産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 投資不動産 同 左

項目	第15期	第16期	第17期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において役員退職慰労金規程(内規)の整備を行ったのを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度発生額4,750千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額34,623千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ4,750千円減少し、税引前当期純利益は39,373千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。</p> <p>(追加情報) 消費税等の会計処理については、従来、税込方式によっておりましたが、当事業年度から税抜方式に変更しております。この変更は損益計算における消費税等の影響を排除し、期間損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高が7,079千円、販売費及び一般管理費が1,383千円、営業外収益が38千円、営業外費用が37千円それぞれ減少するとともに、売上原価が1,141千円増加したため、売上総利益が8,221千円、営業利益が6,837千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,837千円減少しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の租税公課として処理しております。</p>	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

<p>第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は30,979千円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は642,934千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成17年3月31日)	第16期 (平成18年3月31日)	第17期 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 41,000千円</p> <p>建 物 160,784 "</p> <p>土 地 368,819 "</p> <p>投資不動産 152,930 "</p> <hr/> <p>計 723,534千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 41,000千円</p> <p>建 物 275,471 "</p> <p>土 地 344,517 "</p> <p>投資不動産 150,888 "</p> <hr/> <p>計 811,877千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 41,000千円</p> <p>建 物 254,973 "</p> <p>土 地 379,508 "</p> <p>投資不動産 148,846 "</p> <hr/> <p>計 824,329千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 79,043千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 141,738 "</p> <p>長期借入金 497,006 "</p> <hr/> <p>計 717,787千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 48,000千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 114,925 "</p> <p>長期借入金 360,342 "</p> <hr/> <p>計 523,267千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 116,400千円</p> <p>1年内返済予定 の長期借入金 157,623 "</p> <p>長期借入金 345,219 "</p> <hr/> <p>計 619,242千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 16,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,940株</p>	<p>※2 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 16,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 1,940株</p>	<p>※2 ———</p>

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																										
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>393千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>355 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>216 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>44 "</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>32,178 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,188千円</td></tr> </table> <p>※3</p>	建物	393千円	構築物	355 "	車両運搬具	216 "	工具、器具及び備品	44 "	投資不動産	32,178 "	計	33,188千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>11,124千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>357 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,211 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,693千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;"><千円></p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休</td><td>熊本県菊池郡菊陽町</td><td>土地</td><td>8,210</td></tr> <tr><td>長崎県大村市</td><td>土地 建物</td><td>22,768</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>30,979</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続して収支を把握している店舗単位にて、投資不動産及び遊休資産については個別物件単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産については、今後利用する計画は無く、地価も著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,979千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	建物	11,124千円	車両運搬具	357 "	工具、器具及び備品	1,211 "	計	12,693千円	用途	場 所	種 類	金 額	遊休	熊本県菊池郡菊陽町	土地	8,210	長崎県大村市	土地 建物	22,768	合計			30,979	<p>※1 前期損益修正益は、平成18年3月期(前事業年度)の退職給付引当金の修正額であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,025 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,134 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,351千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;"><千円></p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td>山口県下関市</td><td>土地、建物、工具、器具及び備品</td><td>15,408</td></tr> <tr><td>北九州市小倉南区</td><td>建物、工具、器具及び備品</td><td>2,555</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>17,963</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については継続して収支を把握している店舗単位にて、投資不動産及び遊休資産については個別物件単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗については、営業状態の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,963千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p>	建物	190千円	工具、器具及び備品	1,025 "	土地	1,134 "	計	2,351千円	用途	場 所	種 類	金 額	店舗	山口県下関市	土地、建物、工具、器具及び備品	15,408	北九州市小倉南区	建物、工具、器具及び備品	2,555	合計			17,963
建物	393千円																																																											
構築物	355 "																																																											
車両運搬具	216 "																																																											
工具、器具及び備品	44 "																																																											
投資不動産	32,178 "																																																											
計	33,188千円																																																											
建物	11,124千円																																																											
車両運搬具	357 "																																																											
工具、器具及び備品	1,211 "																																																											
計	12,693千円																																																											
用途	場 所	種 類	金 額																																																									
遊休	熊本県菊池郡菊陽町	土地	8,210																																																									
	長崎県大村市	土地 建物	22,768																																																									
合計			30,979																																																									
建物	190千円																																																											
工具、器具及び備品	1,025 "																																																											
土地	1,134 "																																																											
計	2,351千円																																																											
用途	場 所	種 類	金 額																																																									
店舗	山口県下関市	土地、建物、工具、器具及び備品	15,408																																																									
	北九州市小倉南区	建物、工具、器具及び備品	2,555																																																									
合計			17,963																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,940	—	—	1,940

(リース取引関係)

第15期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第16期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第17期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,310</td> <td>4,962</td> <td>33,347</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129,908</td> <td>69,284</td> <td>60,624</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,495</td> <td>12,591</td> <td>18,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>199,714</td> <td>86,838</td> <td>112,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	38,310	4,962	33,347	工具、器具及び備品	129,908	69,284	60,624	ソフトウェア	31,495	12,591	18,904	合 計	199,714	86,838	112,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,310</td> <td>6,699</td> <td>31,610</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>170,127</td> <td>70,974</td> <td>99,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,495</td> <td>18,890</td> <td>12,605</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>239,933</td> <td>96,565</td> <td>143,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	38,310	6,699	31,610	工具、器具及び備品	170,127	70,974	99,152	ソフトウェア	31,495	18,890	12,605	合 計	239,933	96,565	143,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38,310</td> <td>8,436</td> <td>29,873</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>177,024</td> <td>87,362</td> <td>89,661</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,107</td> <td>25,316</td> <td>13,791</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>254,442</td> <td>121,115</td> <td>133,326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	38,310	8,436	29,873	工具、器具及び備品	177,024	87,362	89,661	ソフトウェア	39,107	25,316	13,791	合 計	254,442	121,115	133,326
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	38,310	4,962	33,347																																																											
工具、器具及び備品	129,908	69,284	60,624																																																											
ソフトウェア	31,495	12,591	18,904																																																											
合 計	199,714	86,838	112,875																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	38,310	6,699	31,610																																																											
工具、器具及び備品	170,127	70,974	99,152																																																											
ソフトウェア	31,495	18,890	12,605																																																											
合 計	239,933	96,565	143,368																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	38,310	8,436	29,873																																																											
工具、器具及び備品	177,024	87,362	89,661																																																											
ソフトウェア	39,107	25,316	13,791																																																											
合 計	254,442	121,115	133,326																																																											
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,133 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>115,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,770千円	1年超	88,133 〃	合 計	115,904千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,058 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>147,156千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,097千円	1年超	107,058 〃	合 計	147,156千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,570 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,723千円	1年超	94,570 〃	合 計	137,293千円																																										
1年内	27,770千円																																																													
1年超	88,133 〃																																																													
合 計	115,904千円																																																													
1年内	40,097千円																																																													
1年超	107,058 〃																																																													
合 計	147,156千円																																																													
1年内	42,723千円																																																													
1年超	94,570 〃																																																													
合 計	137,293千円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,902 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,544 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,749千円	減価償却費相当額	28,902 〃	支払利息相当額	3,544 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,355 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,096 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,692千円	減価償却費相当額	39,355 〃	支払利息相当額	4,096 〃	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,513 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,836 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,090千円	減価償却費相当額	43,513 〃	支払利息相当額	3,836 〃																																										
支払リース料	31,749千円																																																													
減価償却費相当額	28,902 〃																																																													
支払利息相当額	3,544 〃																																																													
支払リース料	42,692千円																																																													
減価償却費相当額	39,355 〃																																																													
支払利息相当額	4,096 〃																																																													
支払リース料	47,090千円																																																													
減価償却費相当額	43,513 〃																																																													
支払利息相当額	3,836 〃																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,094 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>122,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,419千円	1年超	116,094 〃	合 計	122,514千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,674 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>116,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,419千円	1年超	109,674 〃	合 計	116,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,254 〃</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>109,674千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,419千円	1年超	103,254 〃	合 計	109,674千円																																										
1年内	6,419千円																																																													
1年超	116,094 〃																																																													
合 計	122,514千円																																																													
1年内	6,419千円																																																													
1年超	109,674 〃																																																													
合 計	116,094千円																																																													
1年内	6,419千円																																																													
1年超	103,254 〃																																																													
合 計	109,674千円																																																													

(有価証券関係)

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,918	12,135	6,217
小 計	5,918	12,135	6,217
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,247	35,419	△6,828
② その他	10,000	9,921	△79
小 計	52,247	45,340	△6,907
合 計	58,165	57,475	△690

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,467	63	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
合 計	3,700

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	9,921	—	—
合 計	—	9,921	—	—

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	6,057	12,089	6,031
② その他	10,200	10,759	559
小 計	16,257	22,848	6,590
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	39,608	27,440	△12,168
小 計	39,608	27,440	△12,168
合 計	55,865	50,288	△5,577

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
17,752	5,287	94

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
合 計	3,700

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	10,759	—
合 計	—	—	10,759	—

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	18,237	25,702	7,464
② その他	40,380	42,059	1,678
小 計	58,617	67,761	9,143
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11,000	11,000	—
小 計	11,000	11,000	—
合 計	69,617	78,761	9,143

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,608千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却した有価証券はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
合 計	3,700

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	42,059	—
合 計	—	—	42,059	—

(デリバティブ取引関係)

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。 なお、適格退職年金制度は平成17年6月29日に解約し、解約返戻金は従業員へ支給しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 54,587千円 (2)年金資産 Δ14,719千円 (3)退職給付引当金 39,868千円 (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 49,080千円 (2)退職給付引当金 49,080千円 (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 41,357千円 (2)退職給付引当金 41,357千円 (注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 15,785千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 13,436千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,917千円</p>

(ストック・オプション等関係)

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 <千円>	繰延税金資産 <千円>	繰延税金資産 <千円>
未払事業税 1,544	未払事業税 5,885	賞与引当金 16,695
賞与引当金 13,799	賞与引当金 15,096	退職給付引当金 15,506
退職給付引当金 14,181	退職給付引当金 18,378	役員退職慰労引当金 18,806
固定資産 2,322	役員退職慰労引当金 16,434	減損損失 3,426
営業権 2,191	減損損失 12,930	ゴルフ会員権 3,184
その他 6,740	ゴルフ会員権 3,184	その他 12,843
繰延税金資産合計 40,780	その他 11,073	繰延税金資産合計 70,463
繰延税金負債	繰延税金資産合計 82,984	繰延税金負債
特別償却準備金 △2,218	繰延税金負債	特別償却準備金 △739
繰延税金負債合計 △2,218	特別償却準備金 △1,479	その他有価証券評価
繰延税金資産純額 38,561	繰延税金負債合計 △1,479	差額金 △3,816
	繰延税金資産純額 81,505	繰延税金負債合計 △4,556
		繰延税金資産純額 65,907
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳
法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との間の差異 が、法定実効税率の百分の五以下で あるため、注記を省略しておりま す。	法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に	交際費等永久に損金に
	算入されない項目 1.0%	算入されない項目 0.8%
	住民税均等割 2.0%	住民税均等割 1.5%
	その他 △0.1%	同族会社の留保金課税 1.0%
	税効果会計適用後の法人税	その他 1.8%
	等の負担率 44.6%	税効果会計適用後の法人税
		等の負担率 46.8%

(持分法損益等)

第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該 当事項はありません。	同 左	同 左

【関連当事者との取引】

第15期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 100.0	—	—	当社銀行借入等に対する債務保証	865,288	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入及びリース債務に対して、代表取締役社長である大野繁樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

第16期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 89.7	—	—	当社銀行借入等に対する債務保証	749,433	—	—
役員	大野弘樹	—	—	当社代表取締役社長の弟	—	—	—	車輛売買	1,478	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

① 当社は銀行借入及びリース債務に対して、代表取締役社長である大野繁樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

② 車輛売買は、個人所有の車を社用車として会社が購入したものです。取引条件につきましては、新車購入時の取得価額に対し法定の減価償却(定率法0.319)後の価額にて売買しております。

第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	大野繁樹	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 85.6	—	—	当社銀行借入等に対する債務保証	818,573	—	—

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は銀行借入及びリース債務に対して、代表取締役社長である大野繁樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	241,934 円 15 銭	278,137 円 69 銭	331,409 円 46 銭
1株当たり当期純利益	65,886 円 21 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	37,671 円 14 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。	48,850 円 90 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式がないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第15期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第16期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第17期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	80,901	73,082	94,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,901	73,082	94,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,227.89	1,940	1,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成21年3月25日
種類	普通株式
発行数	166株
発行価格(注)3	500,000円(注)3
資本組入額	250,000円
発行価額の総額	83,000,000円
資本組入額の総額	41,500,000円
発行方法	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	(注)2

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、証券会員制法人福岡証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則等並びにその期間については、下記のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める「上場前公募等規則」第17条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他の同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、直前事業年度の末日は平成21年3月31日であります。
- 2 上記(1)の規定及び「上場前公募等規則の取扱い」第15条の規定に基づき、当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を原則として、割当を受けた日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
 - 3 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
 - 4 平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月11日付で1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記の株数は分割前の株数で記載しております。

2 【取得者の概況】

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の 内容等	割当 株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
株式会社福岡銀行 取締役頭取 谷正明 資本金 82,329百万円	福岡市中央区天神2丁目13 -1	金融機関	40	20,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取引先)
株式会社山口銀行 取締役頭取 福田浩一 資本金 10,005百万円	山口県下関市竹崎町4丁目2 -36	金融機関	40	20,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取引先)
株式会社フォレストホ ールディングス 代表取締役社長 吉村恭彰 資本金 3,000百万円	大分県大分市西大道2丁目3 -8	医薬品の 卸販売	40	20,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取引先親会社)
大野 弘 樹	福岡県遠賀郡岡垣町	会社役員	20	10,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (当社代表取締役社長 の弟)
小倉 賢 一	福岡県福津市	会社役員	10	5,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
桑原 茂	福岡県大野城市	会社役員	6	3,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
田原 伸 幸	福岡県福津市	会社員	6	3,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の従業員)
北川 博 康	北九州市門司区	会社役員	2	1,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の常勤監査役)
渡部 和 朗	福岡県筑紫野市	会社役員	2	1,000,000 (500,000)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役専 務)

(注) 平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月11日付で1株につき200株の株式分割を行
っておりますが、上記の株数は分割前の株数で記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大野 繁 樹 (注) 1	福岡県宗像市	332,000	78.82
トータル・メディカルサービス 従業員持株会 (注) 2	福岡県古賀市舞の里3丁目17-11	40,000	9.50
浅田 裕 二 (注) 2	北九州市八幡東区	12,000	2.85
株式会社福岡銀行 (注) 2	福岡市中央区天神2丁目13-1	8,000	1.90
株式会社山口銀行 (注) 2	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	8,000	1.90
株式会社フォレストホールディングス (注) 2	大分県大分市西大道2丁目3-8	8,000	1.90
大野 弘 樹 (注) 3、6	福岡県遠賀郡岡垣町	4,000	0.95
長澤 純 人 (注) 2	北九州市小倉南区	4,000	0.95
小倉 賢 一 (注) 3	福岡県福津市	2,000	0.47
桑原 茂 (注) 3	福岡県大野城市	1,200	0.28
田原 伸 幸 (注) 7	福岡県福津市	1,200	0.28
北川 博 康 (注) 4	北九州市門司区	400	0.09
渡部 和 朗 (注) 5	福岡県筑紫野市	400	0.09
計	—	421,200	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等（大株主上位10名であり、当社代表取締役社長）であります。

2. 特別利害関係者等（大株主上位10名）であります。

3. 特別利害関係者等（大株主上位10名であり、当社取締役）であります。

4. 特別利害関係者等（当社監査役）であります。

5. 特別利害関係者等（当社代表取締役専務）であります。

6. 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の弟）であります。

7. 特別利害関係者等（当社従業員）であります。

8. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小淵 輝生



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月1日付で有限会社デュークを吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年12月10日

株式会社 トータル・メディカルサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小川 輝生



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一



当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 トータル・メディカルサービス


取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小淵 輝生 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

内藤 真一 

当監査法人は、証券会員制法人福岡証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トータル・メディカルサービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トータル・メディカルサービスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上